

第4章

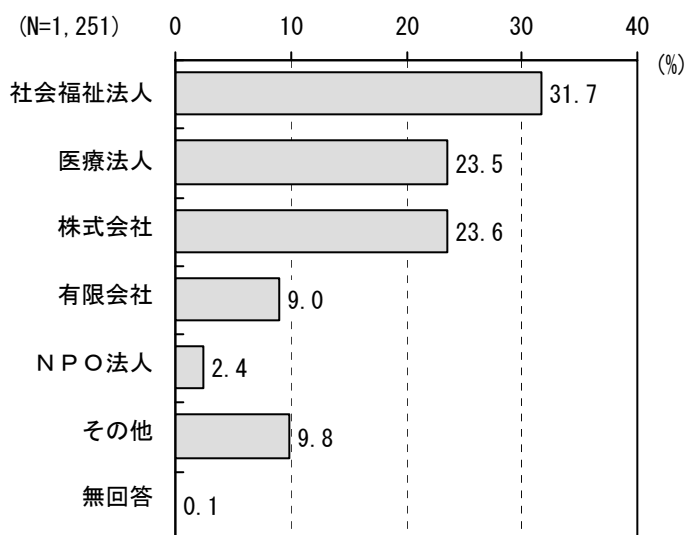
介護サービス事業者調査の結果

1. 事業所の概要について

(1) 法人種別

事業所の運営主体は、「社会福祉法人」が31.7%で最も多く、「医療法人」が23.5%、「NPO法人」が2.4%と非営利法人が全体の57.6%を占めています。

一方、「株式会社」は23.6%、「有限会社」は9.0%で、営利法人が全体の32.6%と、民間参入も少なくありません。



【その他の記入内容 (件)】

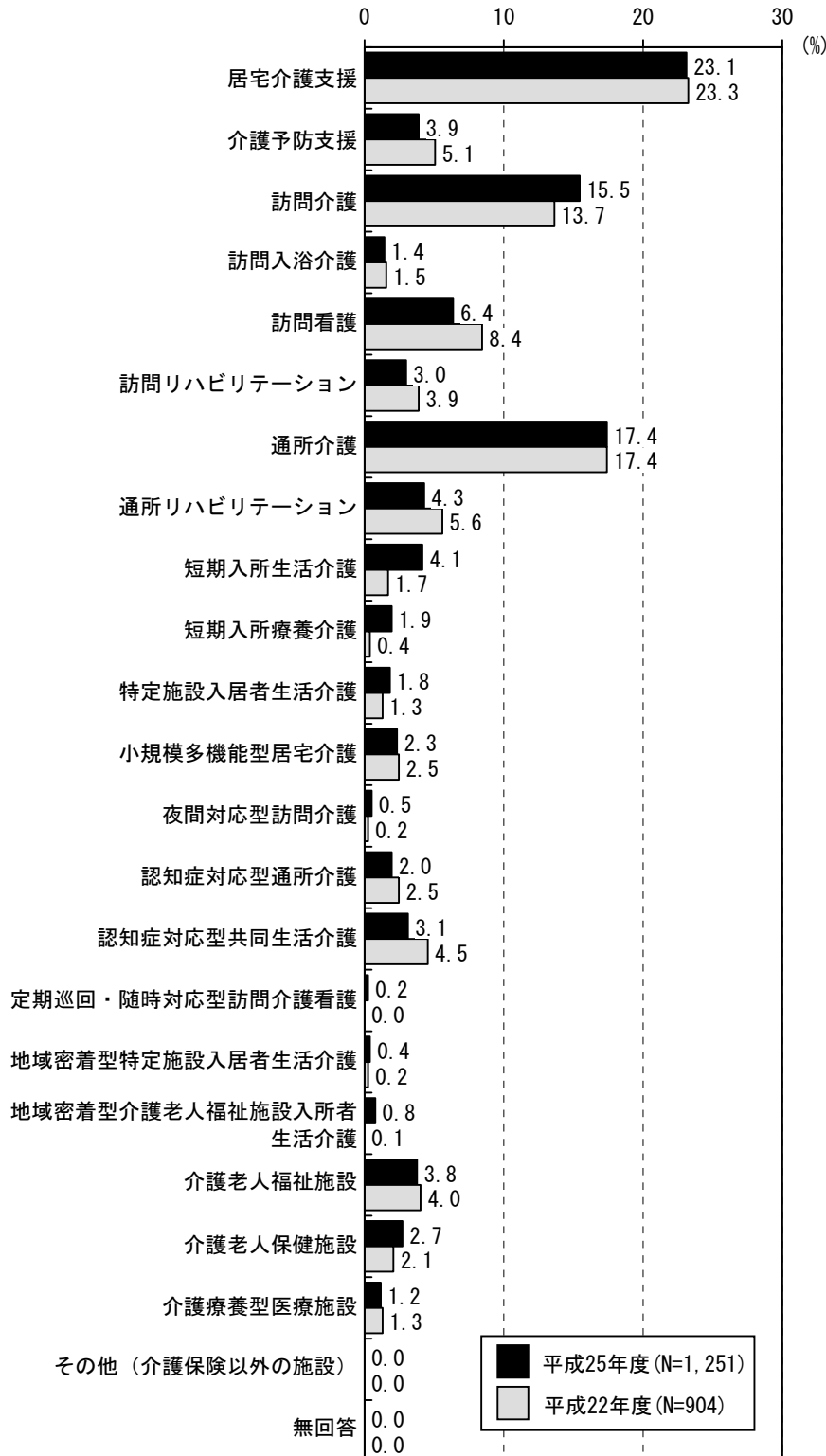
一般財団法人	23
合同会社	16
社団法人	14
公益社団法人	13
生協	10
一般社団法人	9
財団法人	5
社会医療法人	4
その他	15
計	109

(2) 提供サービスの種類

問1 貴事業所における提供サービスについて、番号を○で囲んでください。また、併設事業所がある場合は、番号を△印で囲んでください。(平成25年12月1日現在の状況でお答えください)

◆事業所における提供サービス

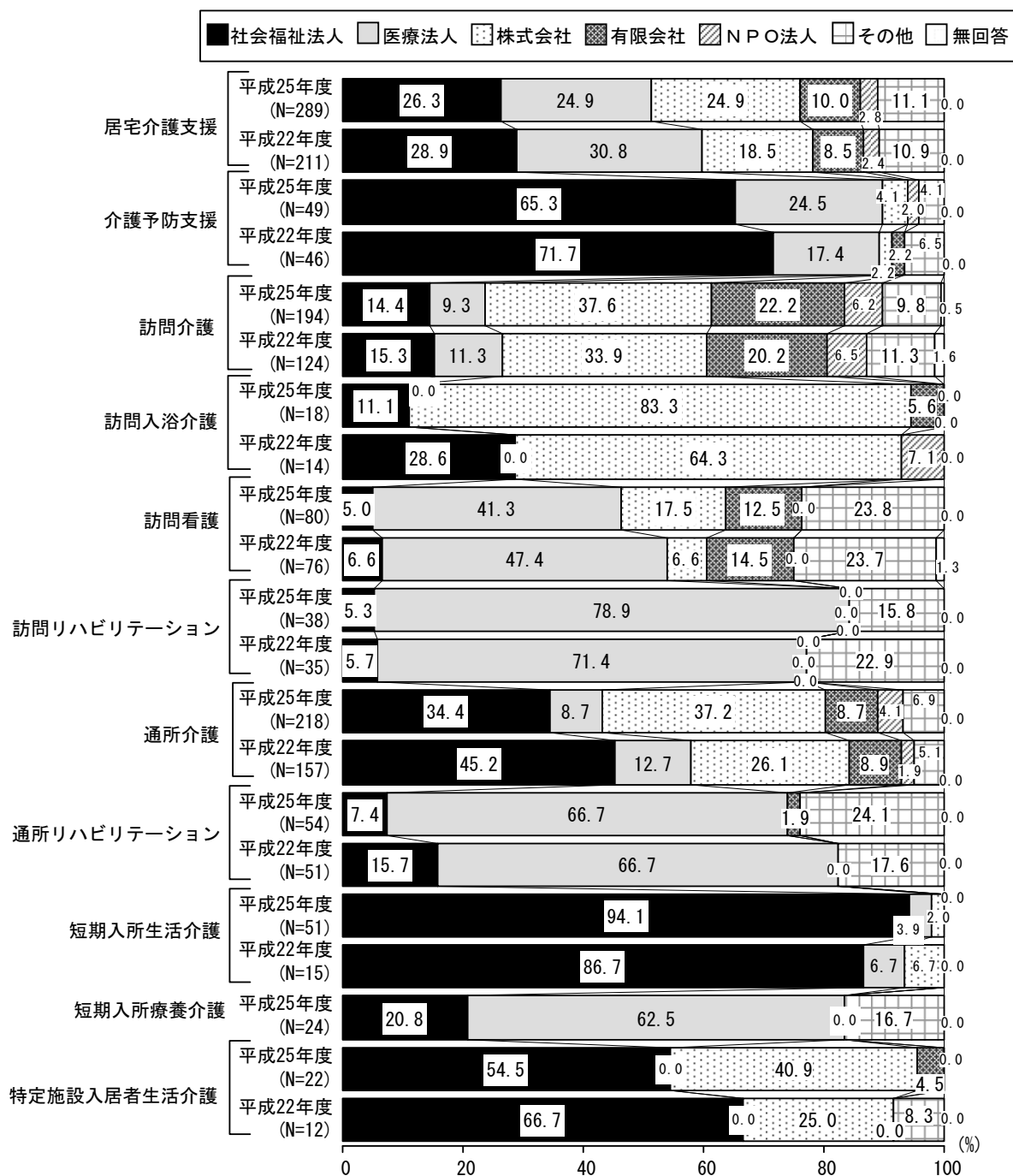
平成22年度調査時における提供サービスの状況と大きな変化はみられない中、「短期入所生活介護」の割合が上昇しています。また、「居宅介護支援」(23.1%)、「通所介護」(17.4%)及び「訪問介護」(15.5%)が多くなっています。



【法人種別 提供サービス】

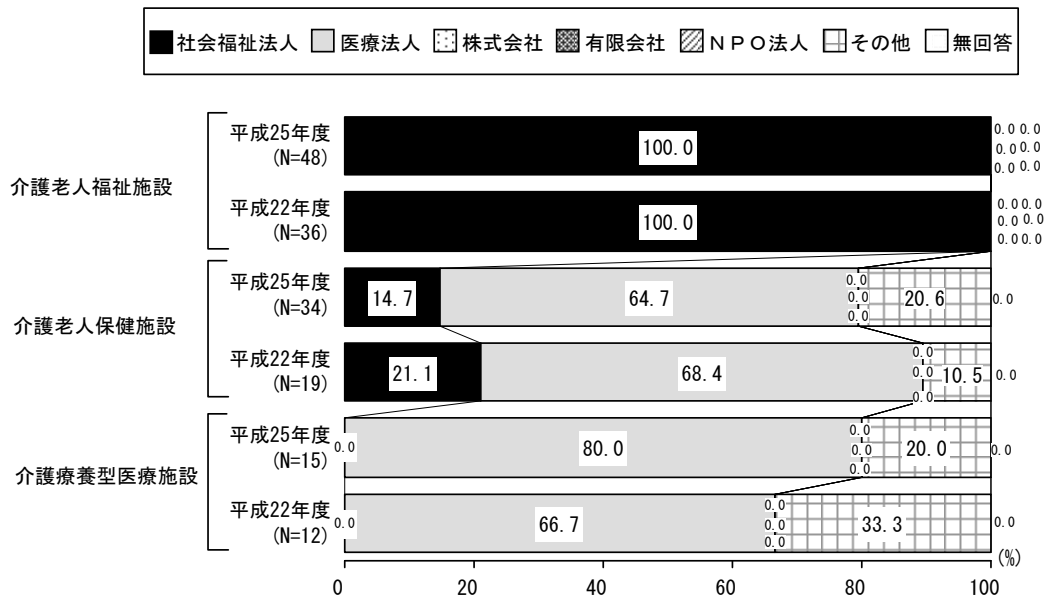
《居宅サービス》

多様な法人が介護サービスに参入しています。「居宅介護支援」は「社会福祉法人」「医療法人」「株式会社」が各々25%程度で、「株式会社」の割合が、「介護予防支援」と同様に平成22年度調査の結果から上昇しています。また、「訪問入浴介護」や「通所介護」「特定施設入居者生活介護」も平成22年度調査の結果に比べ、「株式会社」の割合が上昇し、民間参入が進んでいます。



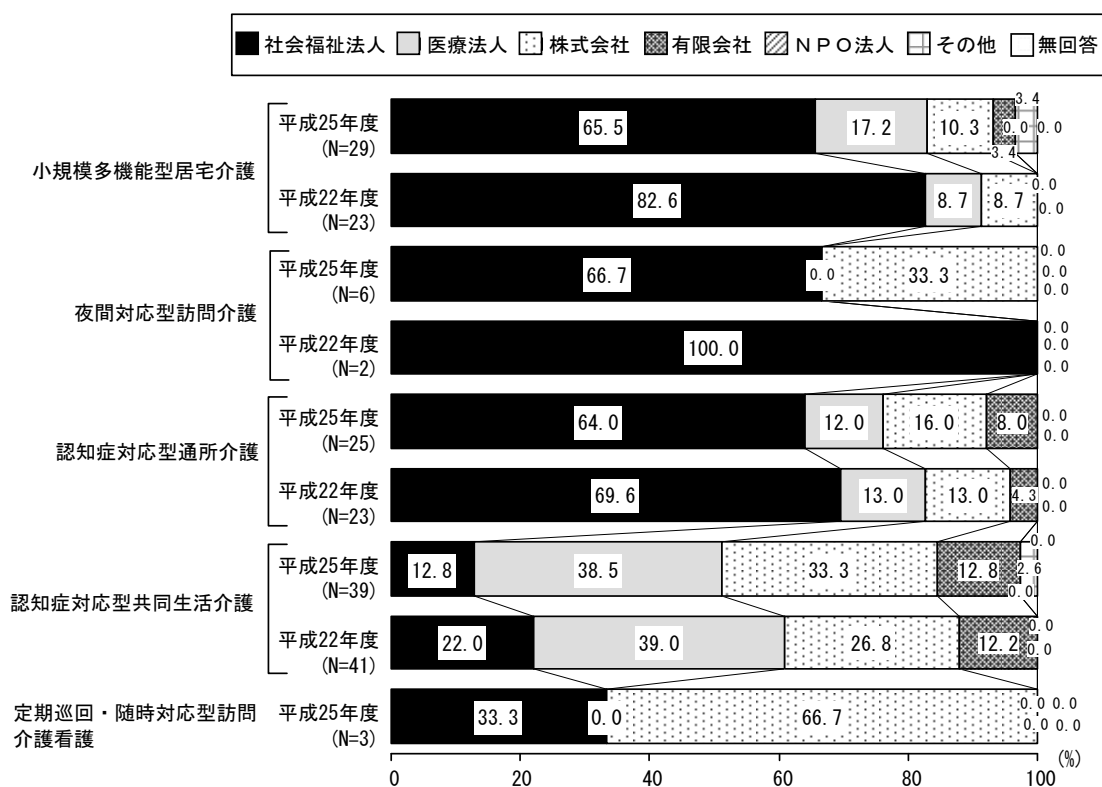
《施設サービス》

「介護老人保健施設」や「介護療養型医療施設」では「医療法人」の占める割合が依然高くなっていますが、平成25年度調査の結果では、「介護老人保健施設」における、「社会福祉法人」「医療法人」の割合が平成22年度調査の結果より低下し、「その他」の割合が上昇しています。



《地域密着型サービス》

「小規模多機能型居宅介護」、「夜間対応型訪問介護」、「認知症対応型通所介護」は、「社会福祉法人」の占める割合が依然高くなっていますが、平成25年度調査の結果では、いずれのサービスも「株式会社」の割合が平成22年度調査の結果より高くなっています。



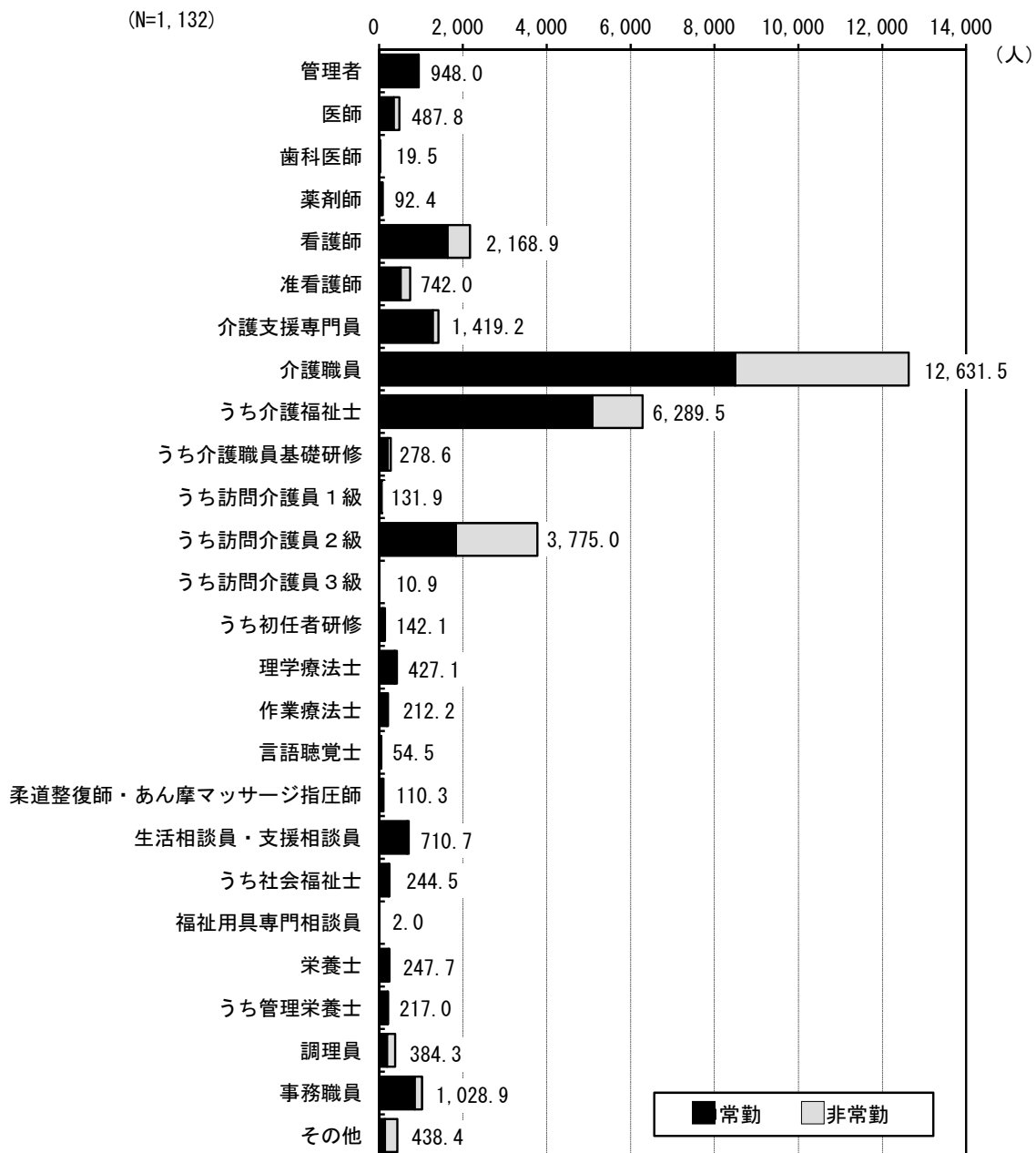
(3) 従業者数

問2 貴事業所における従業者数を御記入ください。(平成25年12月1日現在の状況でお答えください)

回答事業所の全従業員数は、総数で34,353.5人、そのうち常勤が24,898.5人(72.5%)に対し、非常勤が9,455.0人(27.5%)となっています。

職種別では、「介護職員」が12,631.5人(36.8%)と最も多く、次いで「看護師」が2,168.9人(6.3%)となっています。また、介護職員のうち、「介護福祉士」の資格を持つ者が6,289.5人(49.8%)で半数を占め、次いで訪問介護員2級が3,775.0人(29.9%)で介護職員の3人に1人が、訪問介護員2級の資格を持っています。

介護職員は、主に介護福祉士または訪問介護員2級取得者ですが、介護福祉士のうち19.0%(1,196.9人)が、また訪問介護員2級のうち51.4%(1,939.9人)が非常勤労働者となっています。



◆従業者内訳

(人)

	常勤	非常勤
1. 管理者	942.3	5.7
2. 医師	351.6	136.2
3. 歯科医師	16.0	3.5
4. 薬剤師	60.7	31.7
5. 看護師	1,632.8	536.1
6. 准看護師	516.0	226.0
7. 介護支援専門員	1,285.4	133.8
8. 介護職員	8,496.0	4,135.5
9. うち介護福祉士	5,092.6	1,196.9
10. うち介護職員基礎研修	206.8	71.8
11. うち訪問介護員1級	60.5	71.4
12. うち訪問介護員2級	1,835.1	1,939.9
13. うち訪問介護員3級	2.0	8.9
14. うち初任者研修	86.0	56.1
15. 理学療法士	371.5	55.6
16. 作業療法士	187.4	24.8
17. 言語聴覚士	51.2	3.3
18. 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	79.5	30.8
19. 生活相談員・支援相談員	675.0	35.7
20. うち社会福祉士	236.2	8.3
21. 福祉用具専門相談員	2.0	0.0
22. 栄養士	237.8	9.9
23. うち管理栄養士	209.7	7.3
24. 調理員	192.9	191.4
25. 事務職員	854.7	174.2
26. その他	139.4	299.0
27. 上記1～26（7を除く）のうち介護支援専門員（再掲）	668.2	51.0
28. 上記1～26のうち訪問介護のサービス提供責任者（再掲）	409.2	10.2

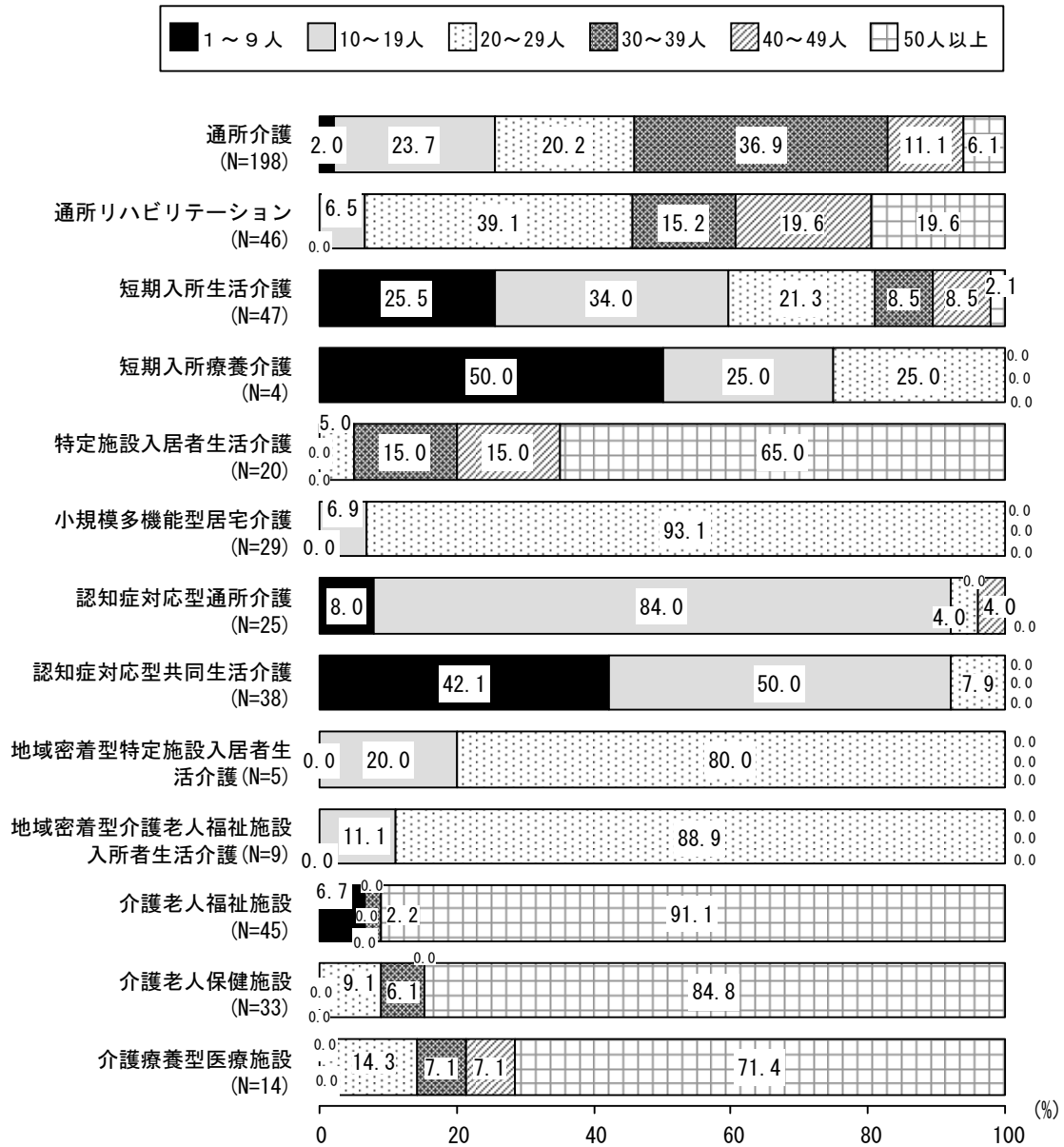
2. サービスの利用者の状況等について

(1) サービス利用定員・利用者数

問3 貴事業所において、サービスを利用されている方について、御記入ください。

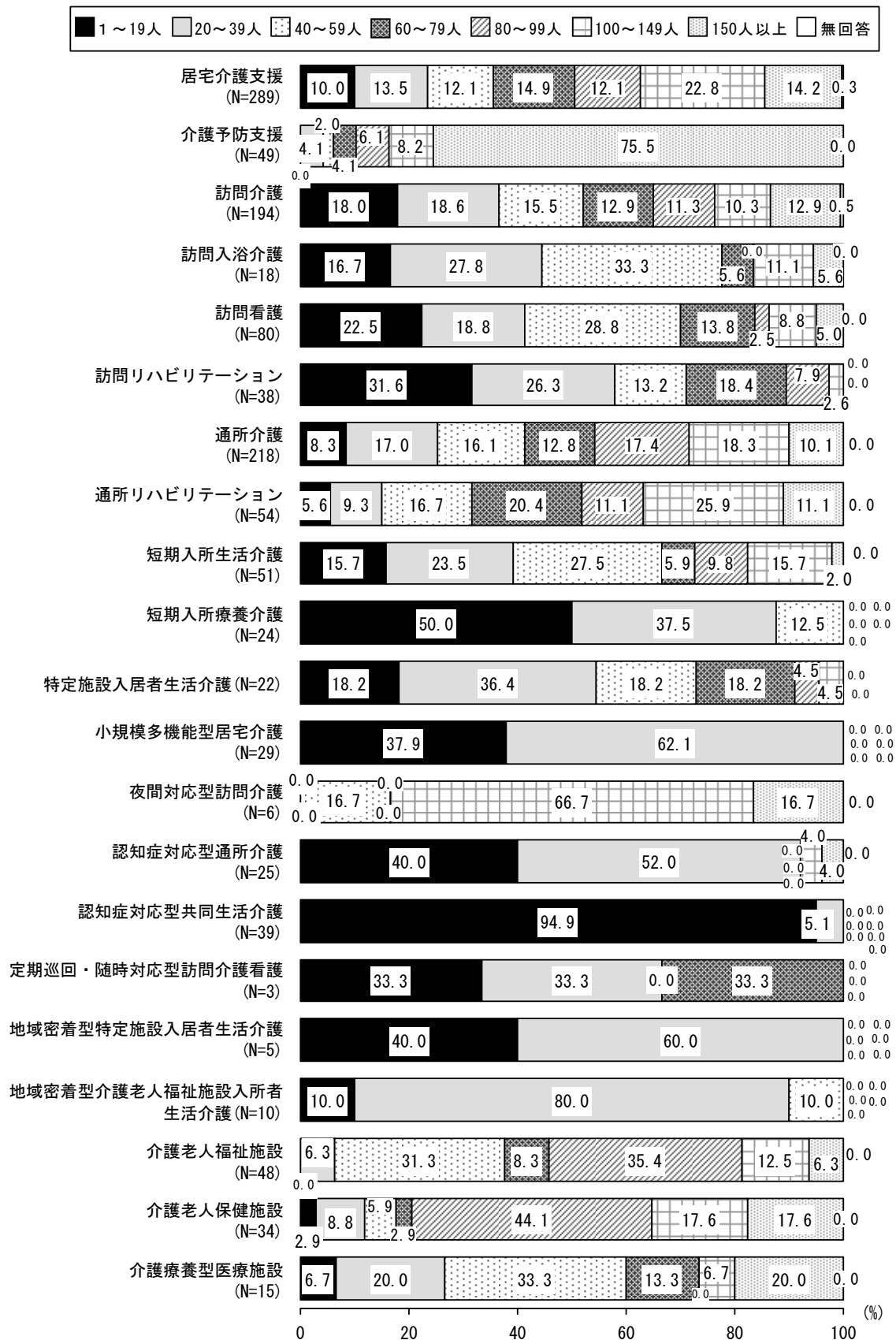
①定員（設定がある場合のみ、平成25年12月1日現在）

【サービス種別 定員】



②利用者数（平成25年11月1日から11月30日までの実人数）

【サービス種別 利用者数】

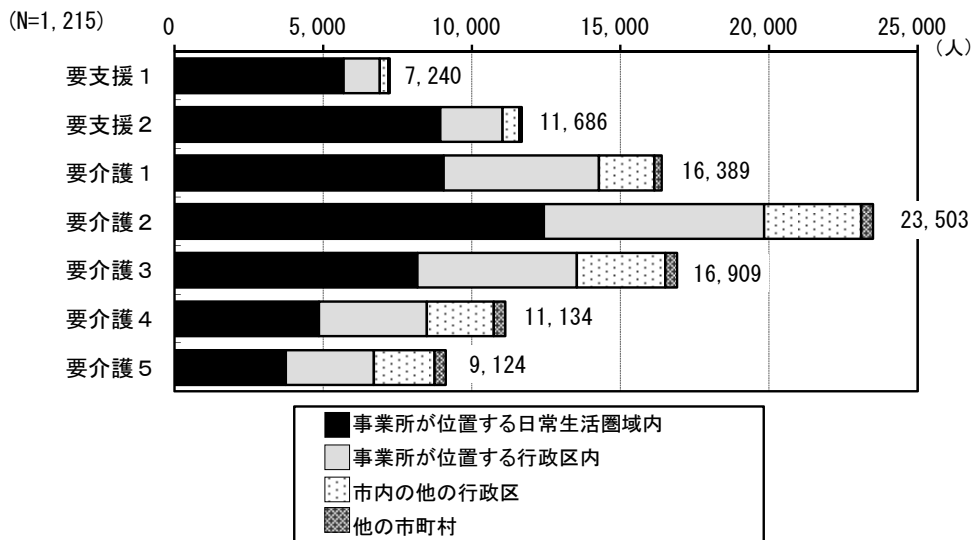


(2) サービス利用者の特性

①要介護度別・居住地別利用者数

問4 問3②の利用者数について、要介護度別・居住地別の人数を御記入ください。

サービス利用者を要介護度別でみると、要介護2が23,503人で最も多くなっています。サービス提供率をみると、全体では「事業所が位置する日常生活圏域内」が55.1%を占め、特に要支援1・2の割合が7割を超え、日常生活圏域内での提供率が高くなっています。一方、要介護度が重度化するにつれて、「市内の他の行政区」での提供率が高くなり、日常生活圏域内での提供率は要支援者に比べ低くなっています。



(上段：人，下段：%)

	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内	市内の他の行政区	他の市町村	合計
要支援1	5,683 78.5	1,219 16.8	292 4.0	46 0.6	7,240 100.0
要支援2	8,938 76.5	2,098 18.0	567 4.9	83 0.7	11,686 100.0
要介護1	9,053 55.2	5,224 31.9	1,869 11.4	243 1.5	16,389 100.0
要介護2	12,431 52.9	7,401 31.5	3,264 13.9	407 1.7	23,503 100.0
要介護3	8,178 48.4	5,358 31.7	2,980 17.6	393 2.3	16,909 100.0
要介護4	4,860 43.7	3,627 32.6	2,255 20.3	392 3.5	11,134 100.0
要介護5	3,745 41.0	2,968 32.5	2,038 22.3	373 4.1	9,124 100.0
合計	52,888 55.1	27,895 29.1	13,265 13.8	1,937 2.0	95,985 100.0

<経年比較>

平成25年度調査，平成22年度調査とも，全体では「事業所が位置する日常生活圏域内」での提供率が5割を占めており，その割合は，今回やや上昇しています。

要介護度別では，平成22年度調査の結果に比べ，いずれの要介護度も「事業所が位置する行政区内」での提供率はやや低下し，「事業所が位置する日常生活圏域内」が上昇しており，要介護者の日常生活圏域内でのサービス提供が進んでいます。

(上段：人，下段：%)

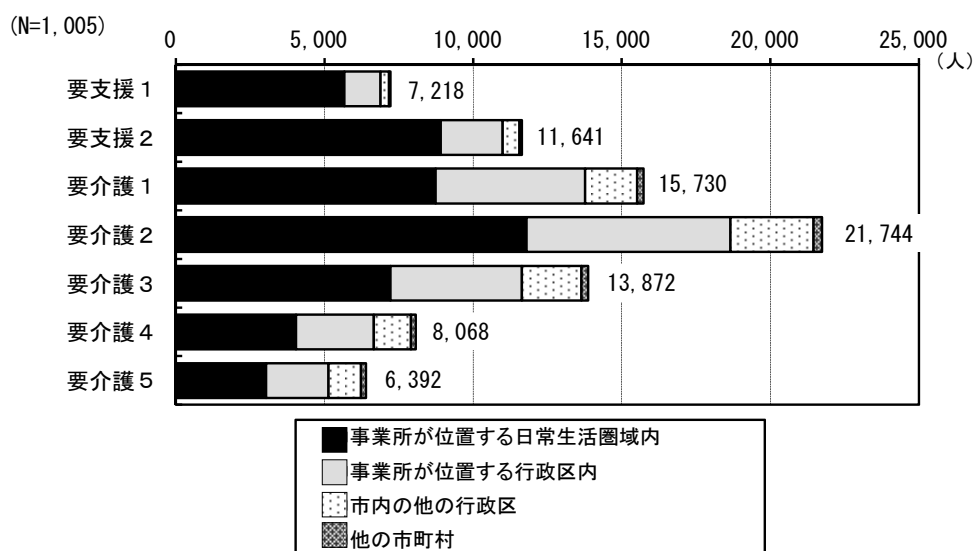
		事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内	市内の他の行政区	他の市町村	合計
要支援 1	平成25年度	5,683 78.5	1,219 16.8	292 4.0	46 0.6	7,240 100.0
	平成22年度	4,881 72.8	1,509 22.5	275 4.1	39 0.6	6,704 100.0
要支援 2	平成25年度	8,938 76.5	2,098 18.0	567 4.9	83 0.7	11,686 100.0
	平成22年度	7,235 72.1	2,198 21.9	504 5.0	93 0.9	10,030 100.0
要介護 1	平成25年度	9,053 55.2	5,224 31.9	1,869 11.4	243 1.5	16,389 100.0
	平成22年度	5,990 50.4	4,330 36.5	1,348 11.3	210 1.8	11,878 100.0
要介護 2	平成25年度	12,431 52.9	7,401 31.5	3,264 13.9	407 1.7	23,503 100.0
	平成22年度	8,674 47.1	6,921 37.6	2,456 13.3	371 2.0	18,422 100.0
要介護 3	平成25年度	8,178 48.4	5,358 31.7	2,980 17.6	393 2.3	16,909 100.0
	平成22年度	6,244 45.2	4,813 34.8	2,410 17.4	350 2.5	13,817 100.0
要介護 4	平成25年度	4,860 43.7	3,627 32.6	2,255 20.3	392 3.5	11,134 100.0
	平成22年度	4,023 42.2	3,217 33.7	1,985 20.8	314 3.3	9,539 100.0
要介護 5	平成25年度	3,745 41.0	2,968 32.5	2,038 22.3	373 4.1	9,124 100.0
	平成22年度	3,197 38.6	2,660 32.1	2,079 25.1	356 4.3	8,292 100.0
合計	平成25年度	52,888 55.1	27,895 29.1	13,265 13.8	1,937 2.0	95,985 100.0
	平成22年度	40,244 51.1	25,648 32.6	11,057 14.1	1,733 2.2	78,682 100.0

【サービス種別 要介護度別・居住地別利用者数】

□居宅サービス

居宅サービスでは、要介護2の利用者が21,744人で最も多く、次いで、要介護1が15,730人、要介護3が13,872人となっています。

サービス提供範囲については、「事業所が位置する日常生活圏域内」での提供率は、要支援1・2は7割を超えているのに対し、要介護1以上では概ね5割であり、全サービス種別の結果と同様の傾向を示しています。



(上段：人，下段：%)

	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内	市内の他の行政区	他の市町村	合計
要支援1	5,667 78.5	1,213 16.8	292 4.0	46 0.6	7,218 100.0
要支援2	8,911 76.5	2,086 17.9	563 4.8	81 0.7	11,641 100.0
要介護1	8,741 55.6	5,031 32.0	1,749 11.1	209 1.3	15,730 100.0
要介護2	11,797 54.3	6,859 31.5	2,798 12.9	290 1.3	21,744 100.0
要介護3	7,218 52.0	4,420 31.9	2,011 14.5	223 1.6	13,872 100.0
要介護4	4,036 50.0	2,619 32.5	1,250 15.5	163 2.0	8,068 100.0
要介護5	3,037 47.5	2,099 32.8	1,091 17.1	165 2.6	6,392 100.0
合計	49,407 58.4	24,327 28.7	9,754 11.5	1,177 1.4	84,665 100.0

< 経年比較 >

平成25年度調査，平成22年度調査とも，全体では「事業所が位置する日常生活圏域内」での提供率が5割以上を占めており，その割合は，上昇傾向にあります。

要介護度別では，平成22年度調査の結果に比べ，いずれの要介護度も「事業所が位置する行政区内」での提供率はやや低下し，「事業所が位置する日常生活圏域内」が上昇しており，要介護者の日常生活圏域内でのサービス提供が進んでいます。

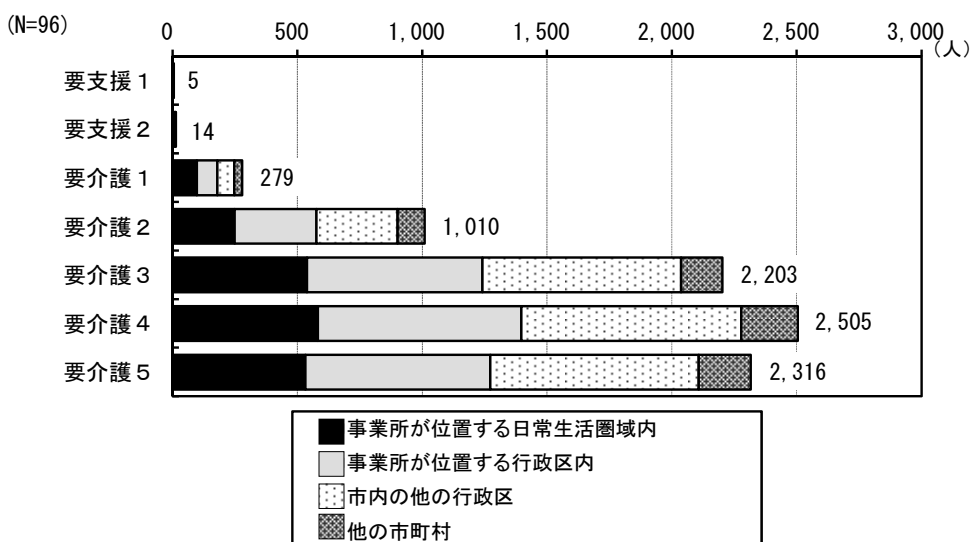
(上段：人，下段：%)

		事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内	市内の他の行政区	他の市町村	合計
要支援 1	平成25年度	5,667 78.5	1,213 16.8	292 4.0	46 0.6	7,218 100.0
	平成22年度	4,272 72.5	1,349 22.9	248 4.2	27 0.5	5,896 100.0
要支援 2	平成25年度	8,911 76.5	2,086 17.9	563 4.8	81 0.7	11,641 100.0
	平成22年度	6,301 71.7	1,947 22.2	472 5.4	69 0.8	8,789 100.0
要介護 1	平成25年度	8,741 55.6	5,031 32.0	1,749 11.1	209 1.3	15,730 100.0
	平成22年度	5,086 51.1	3,627 36.4	1,118 11.2	131 1.3	9,962 100.0
要介護 2	平成25年度	11,797 54.3	6,859 31.5	2,798 12.9	290 1.3	21,744 100.0
	平成22年度	7,279 48.5	5,562 37.1	1,922 12.8	235 1.6	14,998 100.0
要介護 3	平成25年度	7,218 52.0	4,420 31.9	2,011 14.5	223 1.6	13,872 100.0
	平成22年度	4,816 47.9	3,540 35.2	1,525 15.2	166 1.7	10,047 100.0
要介護 4	平成25年度	4,036 50.0	2,619 32.5	1,250 15.5	163 2.0	8,068 100.0
	平成22年度	2,822 45.8	2,163 35.1	1,076 17.5	97 1.6	6,158 100.0
要介護 5	平成25年度	3,037 47.5	2,099 32.8	1,091 17.1	165 2.6	6,392 100.0
	平成22年度	2,124 43.9	1,646 34.0	999 20.6	74 1.5	4,843 100.0
合計	平成25年度	49,407 58.4	24,327 28.7	9,754 11.5	1,177 1.4	84,665 100.0
	平成22年度	32,700 53.9	19,834 32.7	7,360 12.1	799 1.3	60,693 100.0

□施設サービス

施設サービスでは、要介護4の利用者が2,505人で最も多く、次いで要介護5が2,316人、要介護3が2,203人で、要介護3以上で8割を占めています。

サービス提供範囲が広域のため、「事業所が位置する行政区内」や「市内の他の行政区」が多くなっています。



(上段：人，下段：%)

	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内	市内の他の行政区	他の市町村	合計
要支援1	2	3	0	0	5
	40.0	60.0	0.0	0.0	100.0
要支援2	5	5	2	2	14
	35.7	35.7	14.3	14.3	100.0
要介護1	98	81	68	32	279
	35.1	29.0	24.4	11.5	100.0
要介護2	249	327	326	108	1,010
	24.7	32.4	32.3	10.7	100.0
要介護3	539	702	796	166	2,203
	24.5	31.9	36.1	7.5	100.0
要介護4	582	815	881	227	2,505
	23.2	32.5	35.2	9.1	100.0
要介護5	532	741	835	208	2,316
	23.0	32.0	36.1	9.0	100.0
合計	2,007	2,674	2,908	743	8,332
	24.1	32.1	34.9	8.9	100.0

<経年比較>

施設サービスにおける利用者の状況をみると、要介護3以上の利用が中心となっています。

利用者の所在地ごとの構成割合をみると、平成22年度調査と同様「事業所が位置する日常生活圏域内」「事業所が位置する行政区内」「市内の他の行政区」のいずれも概ね平均的に分布しており、居宅サービスや地域密着型サービスと比較すると「市内の他の行政区」の割合が高くなっています。

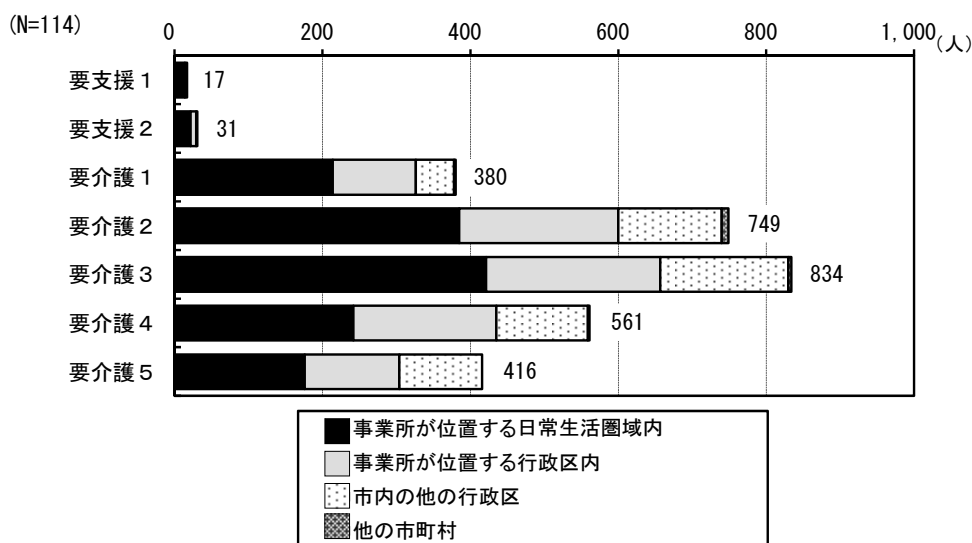
(上段：人，下段：%)

		事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内	市内の他の行政区	他の市町村	合計
要支援 1	平成25年度	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	平成22年度	3 33.3	4 44.4	2 22.2	0 0.0	9 100.0
要支援 2	平成25年度	5 35.7	5 35.7	2 14.3	2 14.3	14 100.0
	平成22年度	5 13.9	24 66.7	7 19.4	0 0.0	36 100.0
要介護 1	平成25年度	98 35.1	81 29.0	68 24.4	32 11.5	279 100.0
	平成22年度	54 24.1	88 39.3	71 31.7	11 4.9	224 100.0
要介護 2	平成25年度	249 24.7	327 32.4	326 32.3	108 10.7	1,010 100.0
	平成22年度	176 26.2	225 33.5	225 33.5	46 6.8	672 100.0
要介護 3	平成25年度	539 24.5	702 31.9	796 36.1	166 7.5	2,203 100.0
	平成22年度	487 33.4	422 28.9	466 31.9	85 5.8	1,460 100.0
要介護 4	平成25年度	582 23.2	815 32.5	881 35.2	227 9.1	2,505 100.0
	平成22年度	555 33.7	480 29.2	503 30.6	108 6.6	1,646 100.0
要介護 5	平成25年度	532 23.0	741 32.0	835 36.1	208 9.0	2,316 100.0
	平成22年度	552 33.2	412 24.8	561 33.7	139 8.4	1,664 100.0
合計	平成25年度	2,007 24.1	2,674 32.1	2,908 34.9	743 8.9	8,332 100.0
	平成22年度	1,832 32.1	1,655 29.0	1,835 32.1	389 6.8	5,711 100.0

□地域密着型サービス

地域密着型サービスでは、要介護3の利用者が834人で最も多く、次いで要介護2が749人、要介護4が561人となっています。

サービス提供率をみると、全体では「事業所が位置する日常生活圏域内」が49.3%を占めており、要支援1・2での割合は7割を超え、圏域内での提供率が高くなっています。一方、要介護度が重度化するにつれて、「市内の他の行政区」での提供率が高くなり、日常生活圏域内での提供率は要支援者に比べ低くなっています。今後は、要介護度が重度化しても、日常生活圏域内のサービスを利用できるような提供体制を整える必要があります。



(上段：人，下段：%)

	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内	市内の他の行政区	他の市町村	合計
要支援1	14 82.4	3 17.6	0 0.0	0 0.0	17 100.0
要支援2	22 71.0	7 22.6	2 6.5	0 0.0	31 100.0
要介護1	214 56.3	112 29.5	52 13.7	2 0.5	380 100.0
要介護2	385 51.4	215 28.7	140 18.7	9 1.2	749 100.0
要介護3	421 50.5	236 28.3	173 20.7	4 0.5	834 100.0
要介護4	242 43.1	193 34.4	124 22.1	2 0.4	561 100.0
要介護5	176 42.3	128 30.8	112 26.9	0 0.0	416 100.0
合計	1,474 49.3	894 29.9	603 20.2	17 0.6	2,988 100.0

< 経年比較 >

平成25年度調査，平成22年度調査とも，全体では「事業所が位置する日常生活圏域内」での提供率が約5割を占めており，その割合は，今回やや上昇しています。

要介護度別では，平成22年度調査の結果に比べ，いずれの要介護度も「市内の他の行政区」での提供率はやや低下し，「事業所が位置する行政区内」が上昇しています。

(上段：人，下段：%)

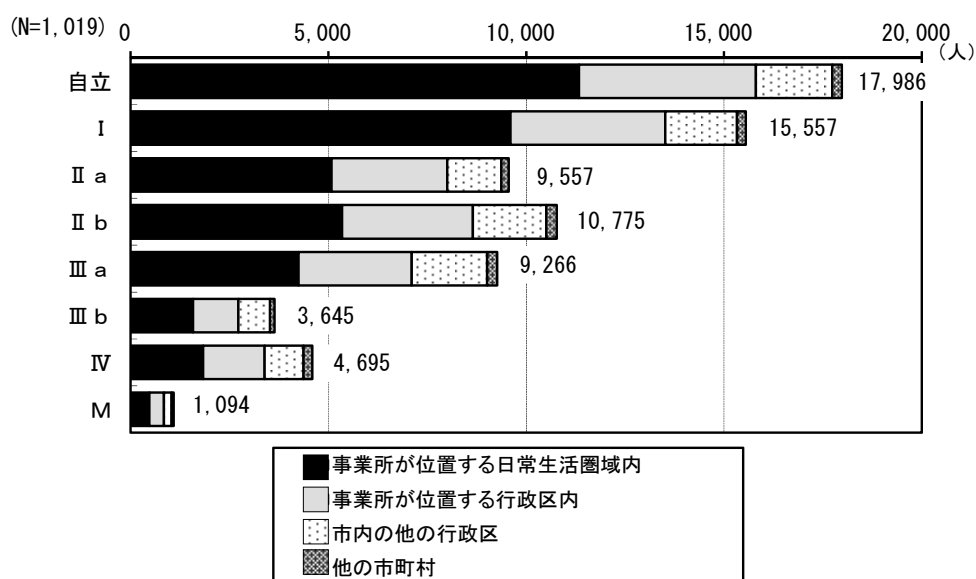
		事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内	市内の他の行政区	他の市町村	合計
要支援 1	平成25年度	14 82.4	3 17.6	0 0.0	0 0.0	17 100.0
	平成22年度	2 28.6	5 71.4	0 0.0	0 0.0	7 100.0
要支援 2	平成25年度	22 71.0	7 22.6	2 6.5	0 0.0	31 100.0
	平成22年度	16 61.5	5 19.2	5 19.2	0 0.0	26 100.0
要介護 1	平成25年度	214 56.3	112 29.5	52 13.7	2 0.5	380 100.0
	平成22年度	162 56.3	72 25.0	53 18.4	1 0.3	288 100.0
要介護 2	平成25年度	385 51.4	215 28.7	140 18.7	9 1.2	749 100.0
	平成22年度	250 51.4	130 26.7	100 20.6	6 1.2	486 100.0
要介護 3	平成25年度	421 50.5	236 28.3	173 20.7	4 0.5	834 100.0
	平成22年度	271 42.5	207 32.5	152 23.9	7 1.1	637 100.0
要介護 4	平成25年度	242 43.1	193 34.4	124 22.1	2 0.4	561 100.0
	平成22年度	155 46.3	78 23.3	99 29.6	3 0.9	335 100.0
要介護 5	平成25年度	176 42.3	128 30.8	112 26.9	0 0.0	416 100.0
	平成22年度	82 36.8	72 32.3	63 28.3	6 2.7	223 100.0
合計	平成25年度	1,474 49.3	894 29.9	603 20.2	17 0.6	2,988 100.0
	平成22年度	938 46.9	569 28.4	472 23.6	23 1.1	2,002 100.0

②認知症高齢者の日常生活自立度別・居住地別利用者数

問4-2 問3②の利用者数について、認知症高齢者の日常生活自立度別・居住地別の人数を御記入ください。

認知症高齢者の日常生活自立度別の利用者は、自立が17,986人で最も多く、次いでⅠが15,557人、Ⅱbが10,775人で全体の61.1%を占めています。

サービス提供については、「事業所が位置する日常生活圏域内」での提供率が全体の54.5%を占めています。圏域内での提供率は、認知症の程度が軽度であるほど「事業所が位置する日常生活圏域内」でのサービス提供が多くなっています。



(上段：人，下段：%)

	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内	市内の他の行政区	他の市町村	合計
自立	11,333 63.0	4,479 24.9	1,927 10.7	247 1.4	17,986 100.0
Ⅰ	9,606 61.7	3,914 25.2	1,811 11.6	226 1.5	15,557 100.0
Ⅱ a	5,078 53.1	2,927 30.6	1,371 14.3	181 1.9	9,557 100.0
Ⅱ b	5,349 49.6	3,306 30.7	1,855 17.2	265 2.5	10,775 100.0
Ⅲ a	4,253 45.9	2,857 30.8	1,905 20.6	251 2.7	9,266 100.0
Ⅲ b	1,581 43.4	1,145 31.4	799 21.9	120 3.3	3,645 100.0
Ⅳ	1,837 40.0	1,555 33.8	983 21.4	220 4.8	4,595 100.0
M	475 43.4	373 34.1	190 17.4	56 5.1	1,094 100.0
合計	39,512 54.5	20,556 28.4	10,841 15.0	1,566 2.2	72,475 100.0

< 経年比較 >

平成25年度調査，平成22年度調査ともに，全体では「事業所が位置する日常生活圏域内」での提供率が5割を占めており，その割合は，今回やや上昇しています。

認知症の自立度が自立からⅡaについては「事業所が位置する行政区内」から，認知症の自立度Mについては，「市内の他の行政区内」からいずれも，「事業所が位置する日常生活圏域内」に移行しています。

(上段：人，下段：%)

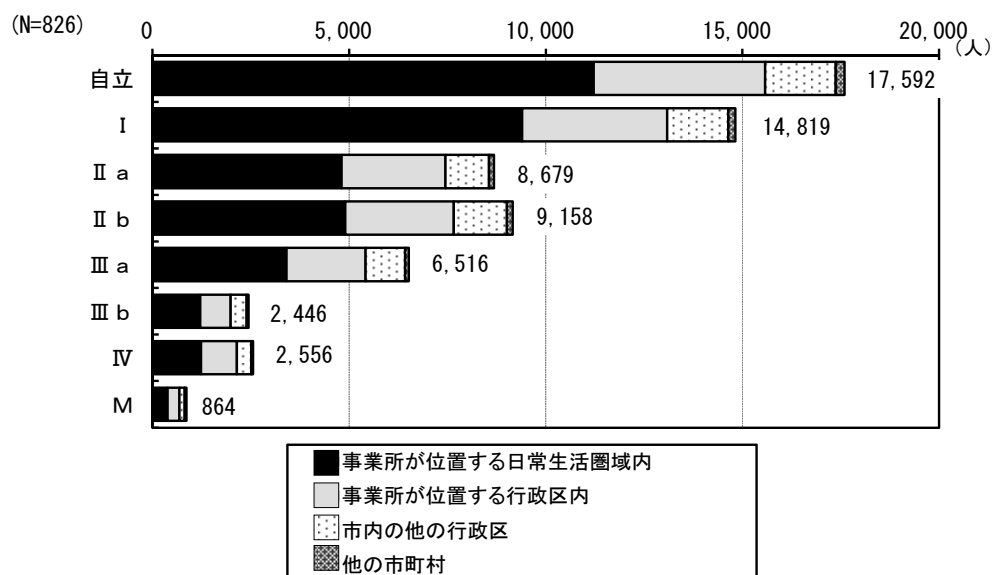
		事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内	市内の他の行政区	他の市町村	合計
自立	平成25年度	11,333 63.0	4,479 24.9	1,927 10.7	247 1.4	17,986 100.0
	平成22年度	8,821 60.0	4,125 28.1	1,525 10.4	219 1.5	14,690 100.0
Ⅰ	平成25年度	9,606 61.7	3,914 25.2	1,811 11.6	226 1.5	15,557 100.0
	平成22年度	7,316 57.6	3,623 28.5	1,591 12.5	182 1.4	12,712 100.0
Ⅱ a	平成25年度	5,078 53.1	2,927 30.6	1,371 14.3	181 1.9	9,557 100.0
	平成22年度	5,643 50.2	3,761 33.4	1,596 14.2	250 2.2	11,250 100.0
Ⅱ b	平成25年度	5,349 49.6	3,306 30.7	1,855 17.2	265 2.5	10,775 100.0
	平成22年度	2,461 49.1	1,574 31.4	858 17.1	117 2.3	5,010 100.0
Ⅲ a	平成25年度	4,253 45.9	2,857 30.8	1,905 20.6	251 2.7	9,266 100.0
	平成22年度	2,803 42.1	2,280 34.2	1,366 20.5	215 3.2	6,664 100.0
Ⅲ b	平成25年度	1,581 43.4	1,145 31.4	799 21.9	120 3.3	3,645 100.0
	平成22年度	1,253 41.8	987 32.9	686 22.9	73 2.4	2,999 100.0
Ⅳ	平成25年度	1,837 40.0	1,555 33.8	983 21.4	220 4.8	4,595 100.0
	平成22年度	1,772 40.4	1,402 32.0	1,005 22.9	203 4.6	4,382 100.0
M	平成25年度	475 43.4	373 34.1	190 17.4	56 5.1	1,094 100.0
	平成22年度	544 39.1	465 33.4	345 24.8	39 2.8	1,393 100.0
合計	平成25年度	39,512 54.5	20,556 28.4	10,841 15.0	1,566 2.2	72,475 100.0
	平成22年度	30,613 51.8	18,216 30.8	8,972 15.2	1,298 2.2	59,099 100.0

【サービス種別 認知症高齢者の日常生活自立度別・居住地別利用者数】

□ 居宅サービス

居宅サービスでは、自立とⅠの利用者が多くなっています。

提供率は、「事業所が位置する日常生活圏域内」が全体の58.4%で最も高くなっています。また、認知症の程度が重くなるにつれて、「事業所が位置する日常生活圏域内」から「事業所が位置する行政区内」に広がっています。



(上段：人，下段：%)

	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内	市内の他の行政区	他の市町村	合計
自立	11,214 63.7	4,361 24.8	1,794 10.2	223 1.3	17,592 100.0
Ⅰ	9,400 63.4	3,685 24.9	1,557 10.5	177 1.2	14,819 100.0
Ⅱ a	4,811 55.4	2,642 30.4	1,100 12.7	126 1.5	8,679 100.0
Ⅱ b	4,900 53.5	2,761 30.1	1,353 14.8	144 1.6	9,158 100.0
Ⅲ a	3,411 52.3	2,011 30.9	1,004 15.4	90 1.4	6,516 100.0
Ⅲ b	1,214 49.6	769 31.4	412 16.8	51 2.1	2,446 100.0
Ⅳ	1,237 48.4	910 35.6	367 14.4	42 1.6	2,556 100.0
M	388 44.9	300 34.7	133 15.4	43 5.0	864 100.0
合計	36,575 58.4	17,439 27.8	7,720 12.3	896 1.4	62,630 100.0

< 経年比較 >

平成25年度調査，平成22年度調査とも，全体では「事業所が位置する日常生活圏域内」での提供率が5割を占めており，その割合は，今回やや上昇しています。

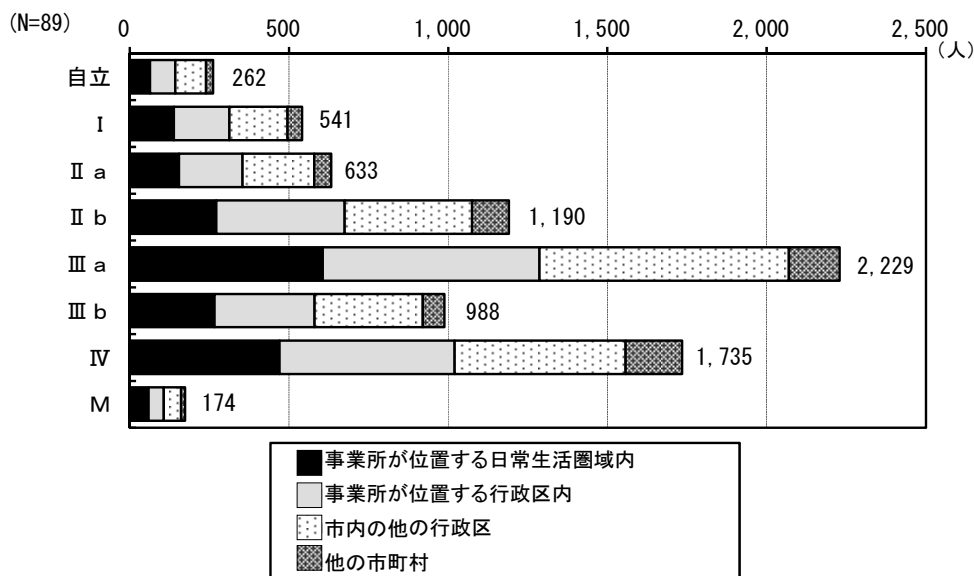
(上段：人，下段：%)

		事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内	市内の他の行政区	他の市町村	合計
自立	平成25年度	11,214 63.7	4,361 24.8	1,794 10.2	223 1.3	17,592 100.0
	平成22年度	7,971 62.1	3,310 25.8	1,361 10.6	194 1.5	12,836 100.0
I	平成25年度	9,400 63.4	3,685 24.9	1,557 10.5	177 1.2	14,819 100.0
	平成22年度	6,363 59.3	2,865 26.7	1,343 12.5	162 1.5	10,733 100.0
II a	平成25年度	4,811 55.4	2,642 30.4	1,100 12.7	126 1.5	8,679 100.0
	平成22年度	4,555 53.4	2,655 31.1	1,141 13.4	185 2.2	8,536 100.0
II b	平成25年度	4,900 53.5	2,761 30.1	1,353 14.8	144 1.6	9,158 100.0
	平成22年度	1,934 53.2	1,085 29.9	560 15.4	55 1.5	3,634 100.0
III a	平成25年度	3,411 52.3	2,011 30.9	1,004 15.4	90 1.4	6,516 100.0
	平成22年度	1,957 48.4	1,398 34.6	593 14.7	93 2.3	4,041 100.0
III b	平成25年度	1,214 49.6	769 31.4	412 16.8	51 2.1	2,446 100.0
	平成22年度	843 47.1	604 33.7	298 16.6	45 2.5	1,790 100.0
IV	平成25年度	1,237 48.4	910 35.6	367 14.4	42 1.6	2,556 100.0
	平成22年度	1,100 48.2	783 34.3	353 15.5	44 1.9	2,280 100.0
M	平成25年度	388 44.9	300 34.7	133 15.4	43 5.0	864 100.0
	平成22年度	409 48.6	282 33.5	142 16.9	9 1.1	842 100.0
合計	平成25年度	36,575 58.4	17,439 27.8	7,720 12.3	896 1.4	62,630 100.0
	平成22年度	25,132 56.2	12,982 29.0	5,791 13.0	787 1.8	44,692 100.0

□施設サービス

施設サービスでは、Ⅲ a とⅣの利用者が多くなっています。

居宅サービス及び地域密着型サービスとは異なり、「事業所が位置する日常生活圏域内」での提供率は低く、「市内の他の行政区」「事業所が位置する行政区内」が高くなっています。



(上段：人，下段：%)

	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内	市内の他の行政区	他の市町村	合計
自立	64 24.4	79 30.2	97 37.0	22 8.4	262 100.0
I	138 25.5	175 32.3	182 33.6	46 8.5	541 100.0
Ⅱ a	155 24.5	199 31.4	225 35.5	54 8.5	633 100.0
Ⅱ b	272 22.9	403 33.9	400 33.6	115 9.7	1,190 100.0
Ⅲ a	606 27.2	681 30.6	783 35.1	159 7.1	2,229 100.0
Ⅲ b	266 26.9	314 31.8	340 34.4	68 6.9	988 100.0
Ⅳ	471 27.1	550 31.7	536 30.9	178 10.3	1,735 100.0
M	59 33.9	48 27.6	54 31.0	13 7.5	174 100.0
合計	2,031 26.2	2,449 31.6	2,617 33.8	655 8.4	7,752 100.0

< 経年比較 >

全体では「事業所が位置する日常生活圏域内」での提供率が平成22年度調査の結果に比べ低下し、「市内の他の行政区」での提供率が上昇しています。

認知症の自立度別でみると、平成22年度調査の結果に比べ、自立からⅡaは「事業所が位置する日常生活圏域内」の提供率は低下し、「市内の他の行政区」での提供率が上昇し、Mは「事業所が位置する日常生活圏域内」での提供率が上昇しています。

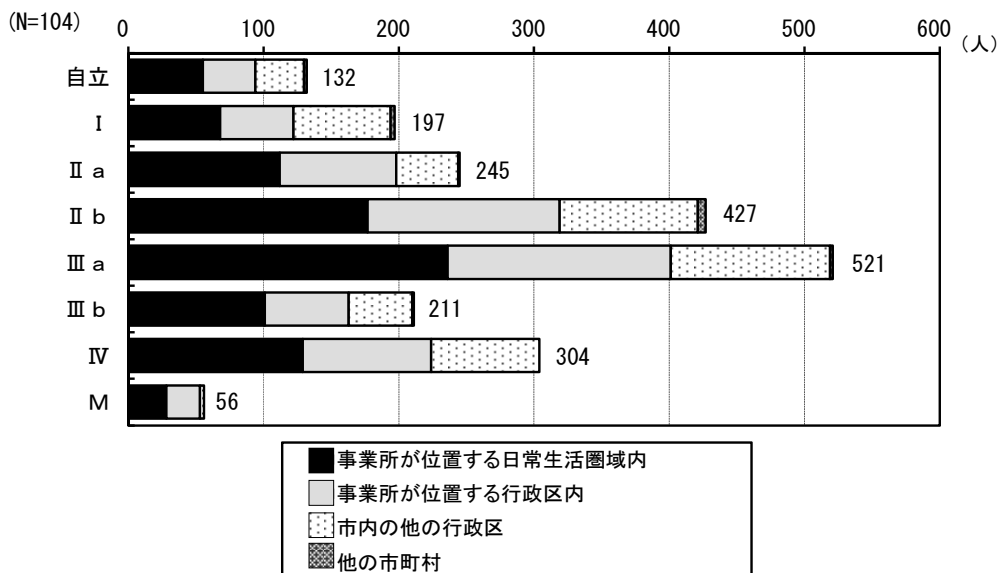
(上段：人，下段：%)

		事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内	市内の他の行政区	他の市町村	合計
自立	平成25年度	64 24.4	79 30.2	97 37.0	22 8.4	262 100.0
	平成22年度	56 30.4	69 37.5	47 25.5	12 6.5	184 100.0
I	平成25年度	138 25.5	175 32.3	182 33.6	46 8.5	541 100.0
	平成22年度	112 30.5	116 31.6	118 32.2	21 5.7	367 100.0
Ⅱ a	平成25年度	155 24.5	199 31.4	225 35.5	54 8.5	633 100.0
	平成22年度	309 34.1	268 29.5	277 30.5	53 5.8	907 100.0
Ⅱ b	平成25年度	272 22.9	403 33.9	400 33.6	115 9.7	1,190 100.0
	平成22年度	133 35.2	98 25.9	129 34.1	18 4.8	378 100.0
Ⅲ a	平成25年度	606 27.2	681 30.6	783 35.1	159 7.1	2,229 100.0
	平成22年度	443 34.6	304 23.7	428 33.4	106 8.3	1,281 100.0
Ⅲ b	平成25年度	266 26.9	314 31.8	340 34.4	68 6.9	988 100.0
	平成22年度	208 35.7	161 27.6	180 30.9	34 5.8	583 100.0
IV	平成25年度	471 27.1	550 31.7	536 30.9	178 10.3	1,735 100.0
	平成22年度	400 34.7	288 25.0	367 31.8	99 8.6	1,154 100.0
M	平成25年度	59 33.9	48 27.6	54 31.0	13 7.5	174 100.0
	平成22年度	41 15.0	83 30.3	129 47.1	21 7.7	274 100.0
合計	平成25年度	2,031 26.2	2,449 31.6	2,617 33.8	655 8.4	7,752 100.0
	平成22年度	1,702 33.2	1,387 27.0	1,675 32.7	364 7.1	5,128 100.0

□地域密着型サービス

地域密着型サービスでは、Ⅱ b とⅢ a の利用者が多くなっています。

「事業所が位置する日常生活圏域内」での提供率が高くなっていますが、「事業所が位置する行政区内」「市内の他の行政区」の割合も比較的高く、圏域を超えたサービス提供を行っています。



(上段：人，下段：%)

	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内	市内の他の行政区	他の市町村	合計
自立	55 41.7	39 29.5	36 27.3	2 1.5	132 100.0
I	68 34.5	54 27.4	72 36.5	3 1.5	197 100.0
Ⅱ a	112 45.7	86 35.1	46 18.8	1 0.4	245 100.0
Ⅱ b	177 41.5	142 33.3	102 23.9	6 1.4	427 100.0
Ⅲ a	236 45.3	165 31.7	118 22.6	2 0.4	521 100.0
Ⅲ b	101 47.9	62 29.4	47 22.3	1 0.5	211 100.0
Ⅳ	129 42.4	95 31.3	80 26.3	0 0.0	304 100.0
M	28 50.0	25 44.6	3 5.4	0 0.0	56 100.0
合計	906 43.3	668 31.9	504 24.1	15 0.7	2,093 100.0

< 経年比較 >

全体では「事業所が位置する日常生活圏域内」での提供率が高くなっていますが、
I、II a及びII bにおいては、「市内の他の行政区」での提供率が上昇しています。

(上段：人，下段：%)

		事業所が位置する 日常生活圏域内	事業所が位置する 行政区内	市内の他の行政区	他の市町村	合計
自立	平成25年度	55 41.7	39 29.5	36 27.3	2 1.5	132 100.0
	平成22年度	29 58.0	16 32.0	5 10.0	0 0.0	50 100.0
I	平成25年度	68 34.5	54 27.4	72 36.5	3 1.5	197 100.0
	平成22年度	83 68.6	29 24.0	9 7.4	0 0.0	121 100.0
II a	平成25年度	112 45.7	86 35.1	46 18.8	1 0.4	245 100.0
	平成22年度	211 53.0	143 35.9	38 9.5	6 1.5	398 100.0
II b	平成25年度	177 41.5	142 33.3	102 23.9	6 1.4	427 100.0
	平成22年度	62 44.0	49 34.8	29 20.6	1 0.7	141 100.0
III a	平成25年度	236 45.3	165 31.7	118 22.6	2 0.4	521 100.0
	平成22年度	174 43.3	143 35.6	81 20.1	4 1.0	402 100.0
III b	平成25年度	101 47.9	62 29.4	47 22.3	1 0.5	211 100.0
	平成22年度	87 52.7	53 32.1	24 14.5	1 0.6	165 100.0
IV	平成25年度	129 42.4	95 31.3	80 26.3	0 0.0	304 100.0
	平成22年度	105 39.5	79 29.7	74 27.8	8 3.0	266 100.0
M	平成25年度	28 50.0	25 44.6	3 5.4	0 0.0	56 100.0
	平成22年度	21 42.9	16 32.7	12 24.5	0 0.0	49 100.0
合計	平成25年度	906 43.3	668 31.9	504 24.1	15 0.7	2,093 100.0
	平成22年度	772 48.5	528 33.2	272 17.1	20 1.3	1,592 100.0

(3) 施設・居住系サービスの利用者の状況

問5 入所（入居）期間別の入所（入居）者数について御記入ください。※1
 問5-2 入所（入居）申込から入所（入居）までの期間を御記入ください。※1
 問6 入所（入居）前の居所について御記入ください。※2
 問6-2 退所（退居）後の居所等について御記入ください。※2
 問7 平成25年12月1日現在で、把握している入所（入居）申込者数について御記入ください。
 ※1 平成25年12月1日現在入所（入居）中の利用者についてお答えください。
 ※2 平成24年12月1日から平成25年11月30日までの退所（退居）者についてお答えください。

①介護老人福祉施設

【入所（入居）期間】

「3年以上」が41.2%で最も多くなっていますが、平成22年度調査の結果に比べ低下しています。

【入所（入居）までの期間】

「1年以上」が48.5%で最も多いものの、平成22年度調査と比較すると低下している。1年未満の割合が上昇しており、待機期間が短くなってきています。

【入所（入居）前の居所】

平成22年度調査の結果同様、「介護老人保健施設」が36.2%で最も多くなっていますが、平成22年度調査と比べるとその割合は低下し、居宅（一人暮らし及び家族と同居）の割合が増加しています。

【退所後（退居）後の居所等】

平成22年度調査の結果同様、「死亡」が最も多くなっています。

(%)

		介護老人福祉施設							
入所（入居）期間		3箇月未満	3箇月以上 6箇月未満	6箇月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
	平成25年度 (N=3,778)	5.2	7.0	11.0	19.5	16.1	41.2		
	平成22年度	4.5	5.3	11.7	17.5	13.8	47.3		
入所（入居）までの期間		1箇月未満	1箇月以上 3箇月未満	3箇月以上 6箇月未満	6箇月以上 1年未満	1年以上			
	平成25年度 (N=3,758)	3.6	7.9	19.1	20.8	48.5			
	平成22年度	2.7	7.3	11.3	18.4	60.3			
入所（入居）前の居所		居宅 (一人暮らし)	居宅 (家族と同居)	養護老人 ホーム	軽費老人ホーム ・ケアハウス	有料老人ホーム	サービス付き 高齢者向け 住宅		
	平成25年度 (N=1,962)	18.0	24.3	1.2	1.4	0.2	0.2		
	平成22年度	15.1	22.3	0.8	1.1	0.7	0.3		
		認知症対応型共 同生活介護	介護老人福祉 施設	介護老人保健 施設	介護療養型医療 施設	病院（医療保険 適用病床）	その他		
	平成25年度 (N=1,962)	1.3	1.2	36.2	5.2	10.1	0.8		
平成22年度	0.5	1.2	39.8	6.7	10.0	1.6			
退所（退居）後の居所等		居宅 (一人暮らし)	居宅 (家族と同居)	養護老人 ホーム	軽費老人ホーム ・ケアハウス	有料老人ホーム	サービス付き 高齢者向け 住宅	認知症対応型 共同生活介護	
	平成25年度 (N=870)	0.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	平成22年度	3.6	6.8	1.1	0.4	0.0	0.0	0.0	
		介護老人福祉 施設	介護老人保健 施設	介護療養型 医療施設	病院（医療保険 適用病床）	死亡	その他	未定	
	平成25年度 (N=870)	0.7	1.0	3.3	18.5	73.6	0.1	2.1	
平成22年度	4.6	2.5	0.4	9.3	71.5	0.0	0.0		

延べ入所 申込者数	31,410人
--------------	---------

②介護老人保健施設

【入所（入居）期間】

「3箇月未満」が26.5%で最も多くなっています。平成22年度調査の結果と比べ、入所期間に大きな変化はみられません。

【入所（入居）までの期間】

「1箇月未満」が41.9%で最も多く、平成22年度調査と同様となっていますが、「3箇月以上」の割合が低下し、「1箇月未満」及び「1箇月以上3箇月未満」の割合が上昇していることから、待機期間が短くなっています。

【入所（入居）前の居所】

平成22年度調査の結果に比べ、「病院（医療保険適用病床）」が33.9%から51.8%へと上昇する一方、「居宅（一人暮らし）」が25.6%から7.8%へと低下しています。

【退所後（退居）後の居所等】

平成22年度調査の結果に比べ、「病院（医療保険適用病床）」が70.8%から42.6%へと低下する一方、「居宅（一人暮らし及び家族と同居）」の割合が上昇しており、在宅復帰の割合が上昇しています。

(%)

		介護老人保健施設						
		3箇月未満	3箇月以上 6箇月未満	6箇月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
入所（入居） 期間	平成25年度 (N=3,316)	26.5	13.6	20.3	20.5	10.0	9.0	
	平成22年度	27.9	13.4	22.2	19.6	10.1	6.7	
入所（入居） までの期間	平成25年度 (N=3,189)	41.9	37.8	16.2	3.3	0.7		
	平成22年度	40.5	28.8	20.7	5.9	4.1		
入所（入居） 前の居所		居宅 (一人暮らし)	居宅 (家族と同居)	養護老人 ホーム	軽費老人ホーム ・ケアハウス	有料老人ホーム	サービス付き 高齢者向け 住宅	
	平成25年度 (N=5,000)	7.8	33.6	0.0	0.3	0.3	0.1	
	平成22年度	25.6	31.7	0.0	0.1	0.0	0.0	
		認知症対応型共 同生活介護	介護老人福祉 施設	介護老人保健 施設	介護療養型医療 施設	病院（医療保険 適用病床）	その他	
	平成25年度 (N=5,000)	0.2	0.4	5.0	0.4	51.8	0.1	
平成22年度	0.1	0.3	6.8	0.3	33.9	0.2		
退所（退居） 後の居所等		居宅 (一人暮らし)	居宅 (家族と同居)	養護老人 ホーム	軽費老人ホーム ・ケアハウス	有料老人ホーム	サービス付き 高齢者向け 住宅	認知症対応型 共同生活介護
	平成25年度 (N=4,634)	5.9	22.7	0.4	0.2	1.2	0.5	0.5
	平成22年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		介護老人福祉 施設	介護老人保健 施設	介護療養型 医療施設	病院（医療保険 適用病床）	死亡	その他	未定
	平成25年度 (N=4,634)	11.4	5.4	1.4	42.6	2.4	0.1	5.3
平成22年度	16.4	4.1	0.0	70.8	1.2	2.3	0.0	

延べ入所 申込者数	1,789人
--------------	--------

③介護療養型医療施設

【入所（入居）期間】

平成22年度調査の結果同様、「3年以上」が27.2%で最も多くなっています。

【入所（入居）までの期間】

平成22年度調査の結果に比べ、1箇月以上の各期間の割合は低下し、「1箇月未満」で入居できる方の割合が7割となり、前回よりも4割ほど上昇しています。

【入所（入居）前の居所】

平成22年度調査の結果同様、「病院（医療保険適用病床）」が最も多くなっています。

【退所後（退居）後の居所等】

平成22年度調査の結果同様、「死亡」が最も多く、次いで「病院（医療保険適用病床）」となっています。

(%)

		介護療養型医療施設						
入所（入居） 期間		3箇月未満	3箇月以上 6箇月未満	6箇月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
	平成25年度 (N=1,200)	10.5	9.5	17.9	21.0	13.9	27.2	
	平成22年度	14.3	8.4	18.8	16.8	13.5	28.2	
入所（入居） までの期間		1箇月未満	1箇月以上 3箇月未満	3箇月以上 6箇月未満	6箇月以上 1年未満	1年以上		
	平成25年度 (N=1,020)	70.2	17.5	10.2	2.1	0.1		
	平成22年度	32.3	30.9	23.9	11.7	1.1		
入所（入居） 前の居所		居宅 (一人暮らし)	居宅 (家族と同居)	養護老人 ホーム	軽費老人ホーム ・ケアハウス	有料老人ホーム	サービス付き 高齢者向け 住宅	
	平成25年度 (N=798)	0.9	7.8	0.1	0.0	0.1	0.3	
	平成22年度	0.9	6.1	0.5	0.0	0.0	0.0	
		認知症対応型共 同生活介護	介護老人福祉 施設	介護老人保健 施設	介護療養型医療 施設	病院（医療保険 適用病床）	その他	
	平成25年度 (N=798)	0.3	0.5	4.1	5.9	77.8	2.3	
平成22年度	0.0	0.7	7.0	3.0	79.0	4.7		
退所（退居） 後の居所等		居宅 (一人暮らし)	居宅 (家族と同居)	養護老人 ホーム	軽費老人ホーム ・ケアハウス	有料老人ホーム	サービス付き 高齢者向け 住宅	認知症対応型 共同生活介護
	平成25年度 (N=815)	0.9	4.9	2.0	0.0	0.4	0.4	0.5
	平成22年度	4.3	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0
		介護老人福祉 施設	介護老人保健 施設	介護療養型 医療施設	病院（医療保険 適用病床）	死亡	その他	未定
	平成25年度 (N=815)	2.8	2.3	3.4	31.5	50.8	0.1	0.0
平成22年度	0.0	2.9	7.2	2.9	69.6	4.3	0.0	

延べ入所 申込者数	88人
--------------	-----

④特定施設入居者生活介護（地域密着型特定施設入居者生活介護含む）

【入所（入居）期間】

平成22年度調査の結果同様、「3年以上」が45.9%で最も多くなっています。

【入所（入居）までの期間】

平成22年度調査の結果に比べ、「3箇月未満」の割合は低下し、「3箇月以上」の割合が上昇していますが、8割近くの方が1年未満で入所（入居）されています。

【入所（入居）前の居所】

平成22年度調査の結果に比べ、「有料老人ホーム」（2.3%）と「養護老人ホーム」（2.1%）が低下し、「居宅（一人暮らし）」（43.5%）と「居宅（家族と同居）」（18.8%）の割合が上昇しています。

【退所後（退居）後の居所等】

「死亡」が63.8%で最も多くなっています。

(%)

特定施設入居者生活介護（地域密着型特定施設入居者生活介護含む）									
入所（入居）期間		3箇月未満	3箇月以上 6箇月未満	6箇月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
		平成25年度 (N=1,106)	3.0	4.4	7.9	18.2	20.6		45.9
		平成22年度	6.2	6.2	11.6	15.9	12.2		47.9
入所（入居）までの期間		1箇月未満	1箇月以上 3箇月未満	3箇月以上 6箇月未満	6箇月以上 1年未満	1年以上			
		平成25年度 (N=6,034)	22.6	24.1	18.1	17.6	17.5		
		平成22年度	31.3	31.3	9.0	12.0	16.3		
入所（入居）前の居所		居宅 (一人暮らし)	居宅 (家族と同居)	養護老人 ホーム	軽費老人ホーム ・ケアハウス	有料老人ホーム	サービス付き 高齢者向け 住宅		
		平成25年度 (N=653)	43.5	18.8	2.1	0.5	2.3		1.7
		平成22年度	35.0	16.2	9.4	0.0	13.2		0.4
		認知症対応型共 同生活介護	介護老人福祉 施設	介護老人保健 施設	介護療養型医療 施設	病院（医療保険 適用病床）	その他		
		平成25年度 (N=653)	0.3	0.8	7.2	0.2	14.4		8.3
平成22年度	1.1	0.4	7.1	0.4	16.2	0.8			
退所（退居） 後の居所等		居宅 (一人暮らし)	居宅 (家族と同居)	養護老人 ホーム	軽費老人ホーム ・ケアハウス	有料老人ホーム	サービス付き 高齢者向け 住宅	認知症対応型 共同生活介護	
		平成25年度 (N=221)	1.8	0.9	1.8	0.0	2.3	5.0	0.5
		平成22年度	0.0	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		介護老人福祉 施設	介護老人保健 施設	介護療養型 医療施設	病院（医療保険 適用病床）	死亡	その他	未定	
		平成25年度 (N=221)	10.4	0.5	0.9	11.8	63.8	0.5	0.0
平成22年度	6.9	1.1	0.0	24.1	62.1	0.0	0.0		

延べ入所 申込者数	356人
--------------	------

⑤地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

【入所（入居）期間】

「2年以上3年未満」が21.6%で最も多くなっています。

【入所（入居）までの期間】

8割を超える方が1年未満で入所（入居）されています。

【入所（入居）前の居所】

「居宅（一人暮らし及び家族と同居）」が概ね半数を占めています。

【退所後（退居）後の居所等】

「死亡」が63.4%で最も多く、これに次いで「病院（医療保険適用病床）」の31.7%となっています。

(%)

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護							
入所（入居）期間 (N=268)	3箇月未満	3箇月以上 6箇月未満	6箇月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
	20.1	16.8	8.6	16.8	21.6	16.0	
入所（入居）までの期間 (N=268)	1箇月未満	1箇月以上 3箇月未満	3箇月以上 6箇月未満	6箇月以上 1年未満	1年以上		
	8.2	39.2	24.6	14.2	13.8		
入所（入居）前の居所 (N=194)	居宅 (一人暮らし)	居宅 (家族と同居)	介護老人 ホーム	軽費老人ホーム ・ケアハウス	有料老人ホーム	サービス付き 高齢者向け 住宅	
	20.6	25.8	0.0	3.1	1.5	0.5	
	認知症対応型共 同生活介護	介護老人福祉 施設	介護老人保健 施設	介護療養型医療 施設	病院（医療保険 適用病床）	その他	
	3.1	3.6	32.0	2.1	7.7	0.0	
退所（退居）後の居所等 (N=41)	居宅 (一人暮らし)	居宅 (家族と同居)	介護老人 ホーム	軽費老人ホーム ・ケアハウス	有料老人ホーム	サービス付き 高齢者向け 住宅	認知症対応型 共同生活介護
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4
	介護老人福祉 施設	介護老人保健 施設	介護療養型 医療施設	病院（医療保険 適用病床）	死亡	その他	未定
	2.4	0.0	0.0	31.7	63.4	0.0	0.0

延べ入所 申込者数	1,346人
--------------	--------

⑥認知症対応型共同生活介護

【入所（入居）期間】

平成22年度調査の結果同様、「3年以上」が33.3%で最も多くなっています。

【入所（入居）までの期間】

平成22年度調査の結果に比べ、3箇月未満の割合が75.6%と、前回の52.8%から上昇しています。

【入所（入居）前の居所】

平成22年度調査の結果同様、「居宅（一人暮らし）」（40.4%）と、「居宅（家族と同居）」（33.0%）が多くなっています。

【退所後（退居）後の居所等】

平成22年度調査の結果に比べ、「病院（医療保険適用病床）」が48.5%から29.0%に低下する一方、「死亡」が6.7%から23.4%に上昇しています。

(%)

		認知症対応型共同生活介護						
入所（入居）期間		3箇月未満	3箇月以上 6箇月未満	6箇月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
	平成25年度 (N=540)	8.1	6.3	10.7	20.4	21.1	33.3	
	平成22年度	2.7	6.4	18.0	15.7	17.6	39.7	
入所（入居）までの期間		1箇月未満	1箇月以上 3箇月未満	3箇月以上 6箇月未満	6箇月以上 1年未満	1年以上		
	平成25年度 (N=525)	45.5	30.1	8.0	13.7	2.7		
	平成22年度	22.8	30.0	16.2	20.1	10.9		
入所（入居）前の居所		居宅 (一人暮らし)	居宅 (家族と同居)	養護老人 ホーム	軽費老人ホーム ・ケアハウス	有料老人ホーム	サービス付き 高齢者向け 住宅	
	平成25年度 (N=458)	40.4	33.0	0.0	1.7	1.1	0.4	
	平成22年度	42.6	30.3	0.0	1.7	0.7	1.4	
		認知症対応型共 同生活介護	介護老人福祉 施設	介護老人保健 施設	介護療養型医療 施設	病院（医療保険 適用病床）	その他	
	平成25年度 (N=458)	2.6	1.1	8.5	0.2	10.7	0.2	
平成22年度	3.8	0.7	8.5	1.4	8.5	0.5		
退所（退居）後の居所等		居宅 (一人暮らし)	居宅 (家族と同居)	養護老人 ホーム	軽費老人ホーム ・ケアハウス	有料老人ホーム	サービス付き 高齢者向け 住宅	認知症対応型 共同生活介護
	平成25年度 (N=145)	0.0	0.7	2.8	0.0	0.7	0.0	1.4
	平成22年度	2.2	12.3	0.0	0.6	0.0	0.2	1.0
		介護老人福祉 施設	介護老人保健 施設	介護療養型 医療施設	病院（医療保険 適用病床）	死亡	その他	未定
	平成25年度 (N=145)	8.3	3.4	4.1	29.0	23.4	1.4	24.8
平成22年度	11.1	12.5	4.8	48.5	6.7	0.0	0.0	

延べ入所 申込者数	201人
--------------	------

3. サービス内容及び事業運営上の課題等について

(1) 利用者の在宅生活を支援するために今後量的な充実が必要なサービス

介護支援専門員の方にお聞きします。(問8～問10)

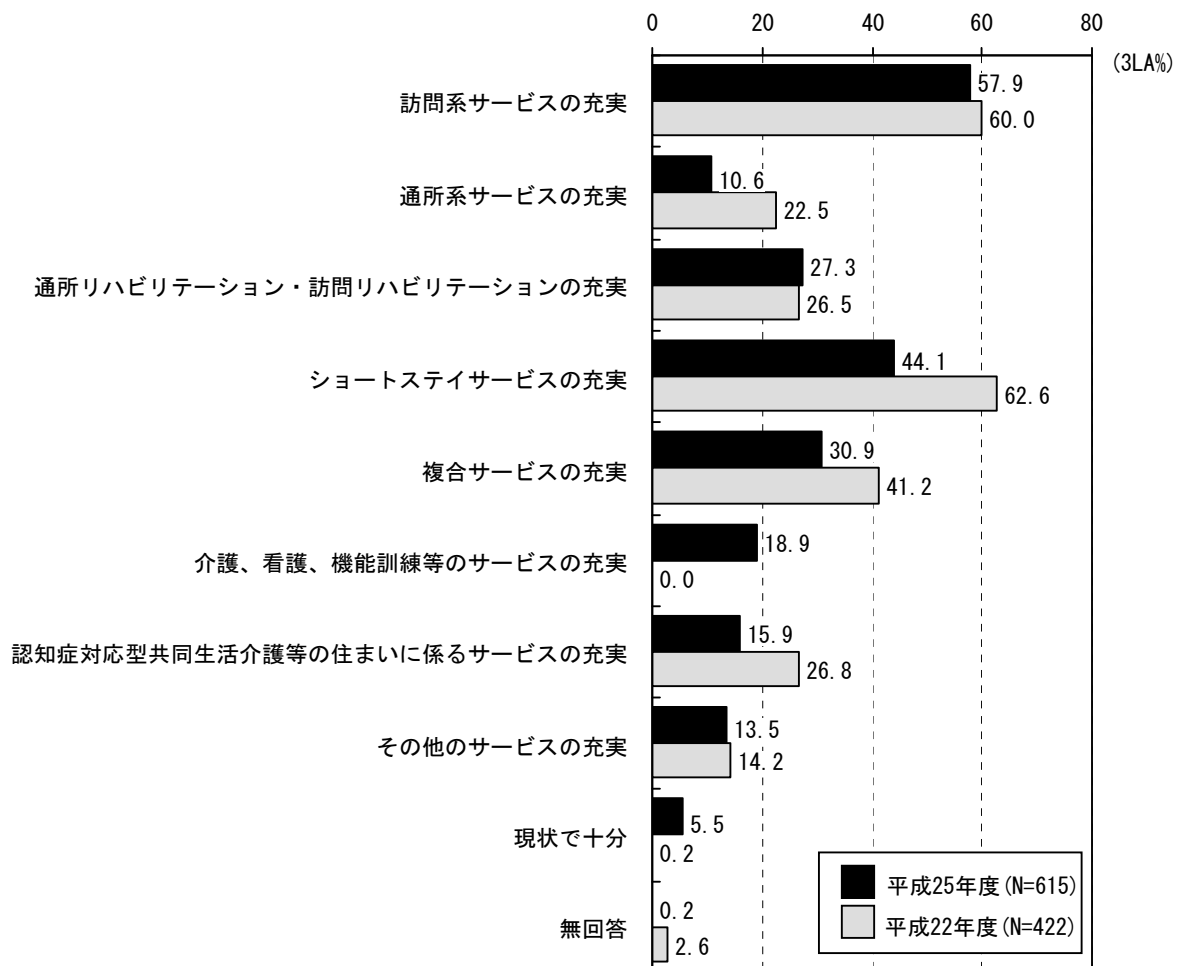
※法的に介護支援専門員が必置とされる、以下の事業所・施設において、実際に利用者のケアプラン作成に携わっておられる介護支援専門員の総意として、御回答ください。その他の事業所は、回答の必要はありません。

対象事業所・施設	居宅介護支援，介護予防支援，短期入所生活介護，短期入所療養介護，特定施設入居者生活介護，小規模多機能型居宅介護，認知症対応型共同生活介護，地域密着型特定施設入居者生活介護，地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護，介護老人福祉施設，介護老人保健施設，介護療養型医療施設
----------	--



問8 利用者の在宅生活を支えていくために、現在は不足していると考えられるなど、今後充実（量的な充実）が必要と思われるサービスは何ですか。（〇は3つまで）

今後量的な充実が必要と思われるサービスは、訪問系サービスが57.9%で最も多く、次いでショートステイサービスが44.1%、複合サービスが30.9%、通所リハビリテーション・訪問リハビリテーションが27.3%となっています。在宅での介護を支えていくためのサービスの量的充実とともに、介護者のレスパイト等のためのショートステイの充実についても進めていく必要があります。なお、5.5%の方は「現状で十分」との回答となっています。



【サービス種別 利用者の在宅生活を支援するために今後量的な充実が必要なサービス】

サービスの種別に関係なく、概ね「訪問系サービスの充実」を求める意見が多くなっています。特に介護老人福祉施設などの介護保険施設で「訪問系サービスの充実」が7割台と高く、施設サービス事業者においても、在宅介護において訪問系サービスの充実が必要と考えられています。

地域密着型サービスにおいては、「複合サービスの充実」も多くなっています。

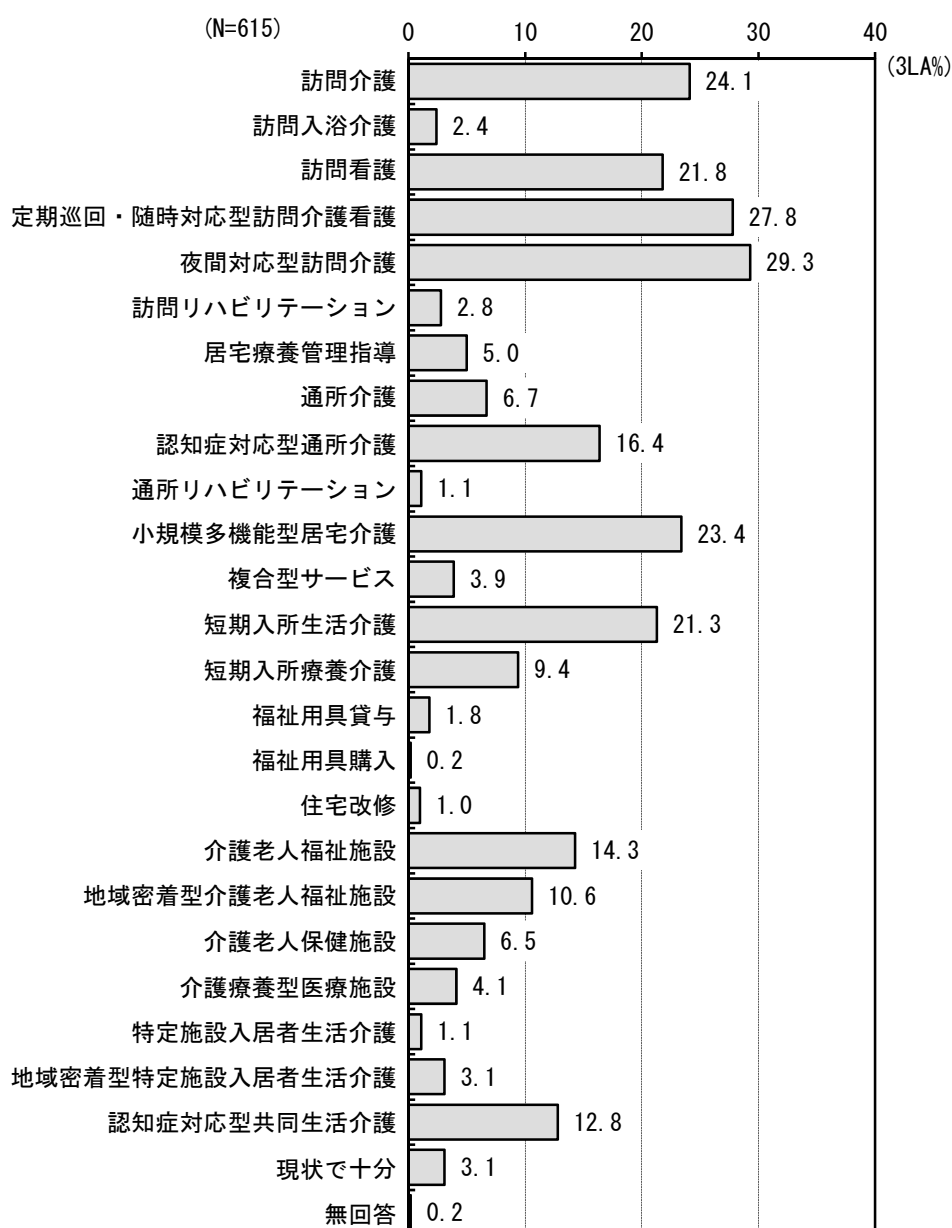
(3LA%)

	N	訪問系サービスの充実	通所系サービスの充実	通所リハビリテーション・訪問リハビリテーションの充実	ショートステイサービスの充実	複合サービスの充実	介護、看護、機能訓練等のサービスの充実	介護サービスの充実	認知症対応型共同生活介護等の住まいに係るサービス	その他のサービスの充実	現状で十分	無回答
居宅介護支援	289	56.4	10.0	33.9	55.4	20.8	24.6	12.5	16.3	3.1	-	
介護予防支援	49	61.2	14.3	32.7	34.7	34.7	14.3	14.3	12.2	8.2	-	
短期入所生活介護	51	58.8	7.8	15.7	39.2	37.3	7.8	17.6	9.8	9.8	-	
短期入所療養介護	24	62.5	8.3	25.0	45.8	29.2	20.8	20.8	8.3	12.5	-	
特定施設入居者生活介護	22	59.1	13.6	31.8	22.7	40.9	4.5	9.1	18.2	18.2	-	
小規模多機能型居宅介護	29	44.8	3.4	24.1	17.2	65.5	10.3	27.6	6.9	3.4	-	
認知症対応型共同生活介護	39	33.3	12.8	10.3	23.1	46.2	10.3	28.2	17.9	10.3	2.6	
地域密着型特定施設入居者生活介護	5	20.0	40.0	20.0	40.0	60.0	40.0	-	-	-	-	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	10	60.0	-	20.0	40.0	90.0	10.0	20.0	20.0	-	-	
介護老人福祉施設	48	77.1	12.5	14.6	37.5	39.6	16.7	16.7	6.3	4.2	-	
介護老人保健施設	34	70.6	5.9	23.5	35.3	23.5	23.5	17.6	8.8	5.9	-	
介護療養型医療施設	15	73.3	26.7	26.7	53.3	13.3	13.3	26.7	13.3	-	-	

(2) 重度の要介護者や認知症高齢者の地域での継続生活のために特に量的な充実が必要なサービス

問9 要介護度の重い人や、認知症が進行した人が、住み慣れた地域で生活を続けていくうえで、特に充実（量的な充実）が必要と思われるサービスは何ですか。（〇は3つまで）

全体では、「夜間対応型訪問介護」が29.3%で最も多く、次いで「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が27.8%で、24時間利用可能な地域密着型サービスの充実が求められています。以下、「訪問介護」(24.1%)、「小規模多機能型居宅介護」(23.4%)、「訪問看護」(21.8%)、「短期入所生活介護」(21.3%)などが多くなっています。



【サービス種別 重度の要介護者や認知症高齢者の地域での継続生活のために特に量的な充実が必要なサービス】

サービスの種類に関係なく、「夜間対応型訪問介護」「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」を充実すべきという意見が多くなっています。介護予防支援事業者では、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の割合が最も高く、また、居宅介護支援では「訪問介護」が、短期入所療養介護では「認知症対応型通所介護」の割合がそれぞれ高くなっています。重度の要介護者や認知症高齢者が地域において継続して生活するためには、24時間利用可能なサービスの充実が必要と考えられます。

(3LA%)

	N	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所介護	認知症対応型通所介護	通所リハビリテーション	小規模多機能型居宅介護	複合型サービス	短期入所生活介護
居宅介護支援	289	30.8	1.7	26.3	27.3	27.3	2.1	5.9	9.7	16.6	1.4	15.2	4.8	24.9
介護予防支援	49	22.4	-	24.5	44.9	32.7	4.1	8.2	6.1	20.4	-	34.7	4.1	16.3
短期入所生活介護	51	15.7	2.0	11.8	31.4	35.3	-	5.9	2.0	11.8	-	23.5	-	25.5
短期入所療養介護	24	12.5	4.2	12.5	20.8	20.8	4.2	-	4.2	37.5	4.2	25.0	8.3	16.7
特定施設入居者生活介護	22	27.3	9.1	18.2	22.7	36.4	-	4.5	13.6	-	-	31.8	-	36.4
小規模多機能型居宅介護	29	17.2	-	27.6	24.1	20.7	6.9	6.9	-	13.8	-	65.5	10.3	10.3
認知症対応型共同生活介護	39	17.9	2.6	15.4	10.3	20.5	5.1	5.1	5.1	17.9	2.6	33.3	2.6	2.6
地域密着型特定施設入居者生活介護	5	-	-	20.0	40.0	20.0	-	-	-	40.0	-	60.0	-	20.0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	10	10.0	10.0	-	40.0	40.0	-	-	10.0	10.0	-	60.0	-	20.0
介護老人福祉施設	48	20.8	2.1	18.8	31.3	37.5	4.2	4.2	2.1	8.3	-	25.0	-	25.0
介護老人保健施設	34	14.7	8.8	17.6	23.5	38.2	5.9	-	2.9	23.5	2.9	11.8	5.9	17.6
介護療養型医療施設	15	20.0	-	20.0	26.7	26.7	-	-	-	13.3	-	6.7	-	6.7

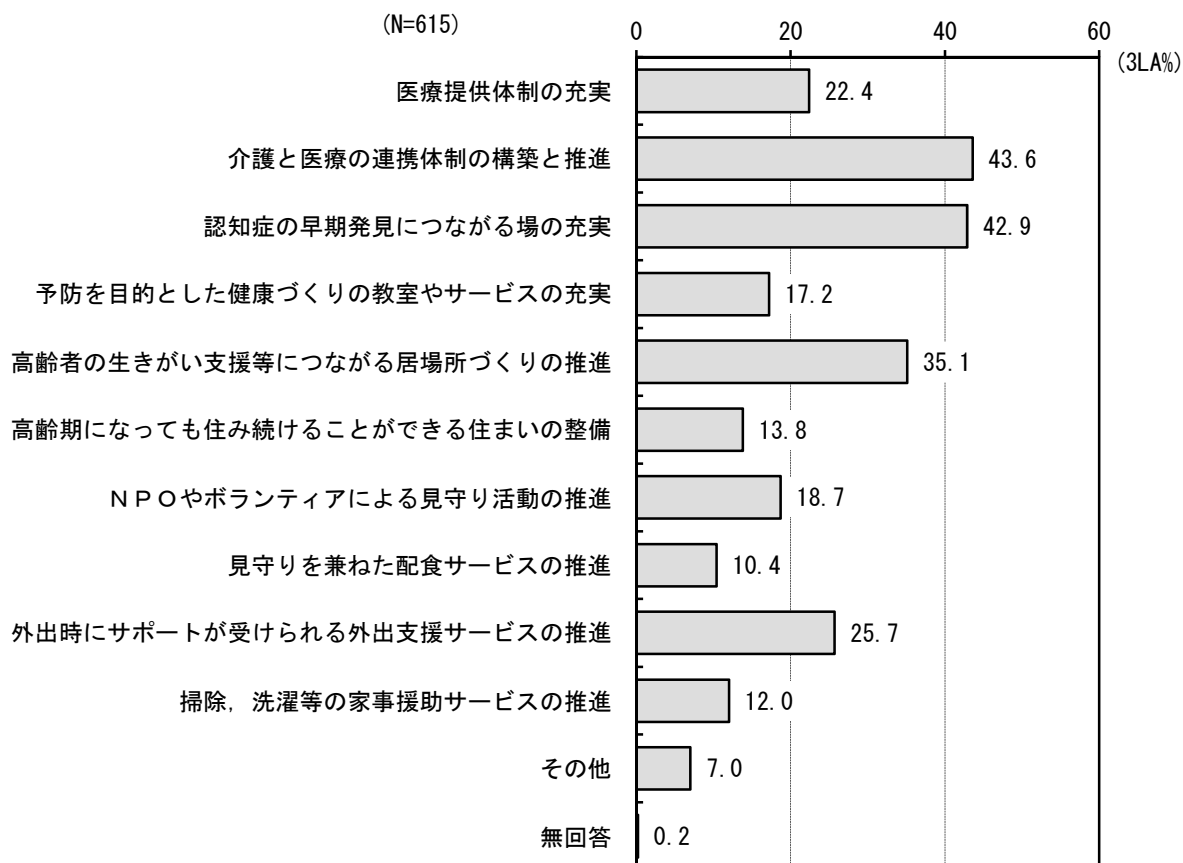
(3LA%)

	短期入所療養介護	福祉用具貸与	福祉用具購入	住宅改修	介護老人福祉施設	地域密着型介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	特定施設入居者生活介護	特定施設入居者生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	認知症対応型共同生活介護	現状で十分	無回答
居宅介護支援	11.4	2.1	0.3	0.7	14.2	8.3	6.2	3.8	1.0	2.4	9.3	2.4	-	
介護予防支援	4.1	6.1	-	-	10.2	4.1	6.1	2.0	-	-	8.2	4.1	-	
短期入所生活介護	7.8	-	-	-	13.7	27.5	2.0	2.0	2.0	2.0	9.8	3.9	-	
短期入所療養介護	25.0	-	-	-	20.8	4.2	29.2	-	-	12.5	16.7	-	-	
特定施設入居者生活介護	-	-	-	-	4.5	4.5	-	4.5	9.1	4.5	13.6	13.6	-	
小規模多機能型居宅介護	-	3.4	-	6.9	3.4	20.7	-	-	-	-	17.2	6.9	-	
認知症対応型共同生活介護	-	-	-	2.6	10.3	2.6	2.6	7.7	2.6	7.7	38.5	7.7	2.6	
地域密着型特定施設入居者生活介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	10.0	-	-	-	-	30.0	-	-	-	10.0	20.0	-	-	
介護老人福祉施設	4.2	2.1	-	-	31.3	14.6	2.1	2.1	-	2.1	10.4	-	-	
介護老人保健施設	23.5	-	-	-	14.7	17.6	26.5	-	-	5.9	8.8	-	-	
介護療養型医療施設	13.3	-	-	6.7	26.7	-	-	46.7	-	-	33.3	-	-	

(3) 地域での継続生活のために介護保険外のサービスで量的・質的に充実が必要なサービス

問10 住み慣れた地域で生活を続けていくうえで、介護保険のサービス以外に、現状から今後充実（量的・質的な充実）が必要と思われるものは何ですか。（〇は3つまで）

全体では、「介護と医療の連携体制の構築と推進」（43.6%）、「認知症の早期発見につながる場の充実」（42.9%）、「高齢者の生きがい支援等につながる居場所づくりの推進」（35.1%）が多くなっています。



【サービス種別 地域での継続生活のために介護保険外のサービスで量的・質的に充実が必要なサービス】

サービスの種類に関係なく、「介護と医療の連携体制の構築と推進」「認知症の早期発見につながる場の充実」が多くなっています。居宅介護支援や介護予防支援では、「高齢者の生きがい支援等につながる居場所づくりの推進」、「外出時にサポートが受けられる外出支援サービスの推進」の割合が高くなっています。

(3LA%)

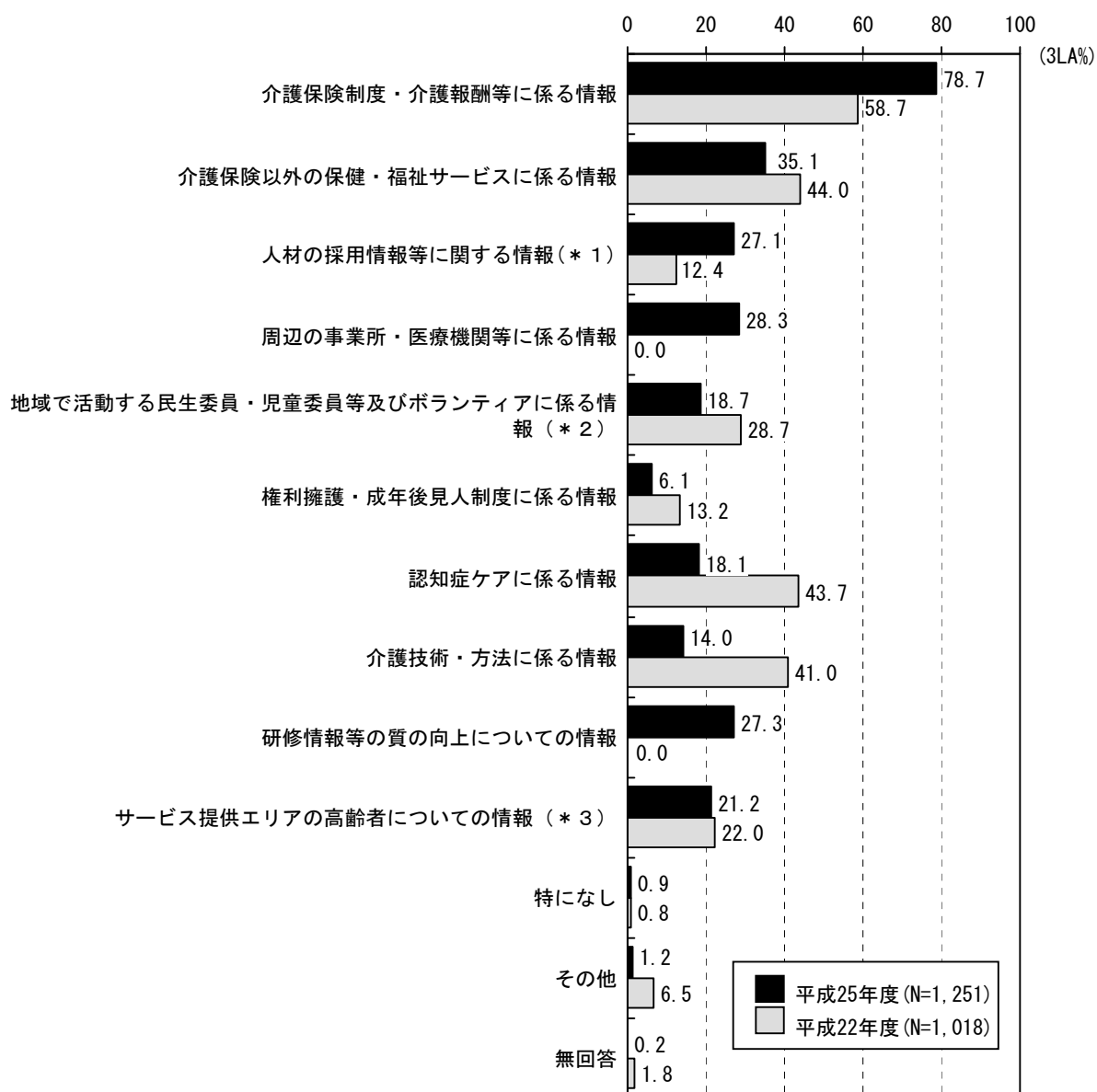
	N	医療提供体制の充実	介護と医療の連携体制の構築	認知症の早期発見につながる	予防を目的とした健康づくりの教室やサービスの充実	高齢者の生きがい支援等につながる居場所づくりの推進	高齢期にできる住まいの整備	見守り活動の推進	NPOやボランティアによる見守りを兼ねた配食サービス	外出時にサポートが受けられるサービスの推進	掃除、洗濯等の家事援助サービス	その他	無回答
居宅介護支援	289	22.1	38.1	42.9	14.5	36.0	12.1	22.8	8.3	33.9	14.2	6.6	-
介護予防支援	49	24.5	34.7	42.9	16.3	44.9	18.4	22.4	8.2	42.9	12.2	12.2	-
短期入所生活介護	51	21.6	64.7	35.3	27.5	27.5	15.7	9.8	9.8	9.8	9.8	3.9	-
短期入所療養介護	24	25.0	41.7	50.0	8.3	25.0	12.5	16.7	25.0	25.0	8.3	12.5	-
特定施設入居者生活介護	22	18.2	50.0	50.0	45.5	18.2	9.1	22.7	9.1	9.1	13.6	9.1	-
小規模多機能型居宅介護	29	31.0	48.3	41.4	6.9	34.5	20.7	17.2	10.3	13.8	17.2	6.9	-
認知症対応型共同生活介護	39	17.9	35.9	46.2	23.1	35.9	10.3	10.3	10.3	17.9	7.7	5.1	2.6
地域密着型特定施設入居者生活介護	5	-	80.0	-	20.0	80.0	-	-	-	20.0	20.0	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	10	30.0	60.0	60.0	-	40.0	20.0	10.0	20.0	-	10.0	-	-
介護老人福祉施設	48	16.7	56.3	39.6	22.9	31.3	18.8	16.7	12.5	6.3	8.3	6.3	-
介護老人保健施設	34	23.5	38.2	58.8	17.6	32.4	11.8	11.8	20.6	17.6	5.9	11.8	-
介護療養型医療施設	15	40.0	60.0	20.0	6.7	53.3	20.0	13.3	6.7	33.3	6.7	-	-

(4) 適切な事業運営のために特に必要な情報

問11 適切な事業運営のために特に必要な情報は何か。(〇は3つまで)

全体では、「介護保険制度・介護報酬等に係る情報」が78.7%で最も多く、平成22年度調査の結果に比べ上昇しています。これに対し、「認知症ケアに係る情報」、「介護技術・方法に係る情報」は低下しています。

これらのほか、「介護保険以外の保健・福祉サービスに係る情報」(35.1%)、「周辺の事業所・医療機関等に係る情報」(28.3%)、「研修情報等の質の向上についての情報」(27.3%)、「人材の採用情報等に関する情報」(27.1%)も多くなっています。



*1 平成22年度は「求人情報」

*2 平成22年度は「周辺の事業所・医療機関や地域で活動する民生委員・児童委員等に係る情報」

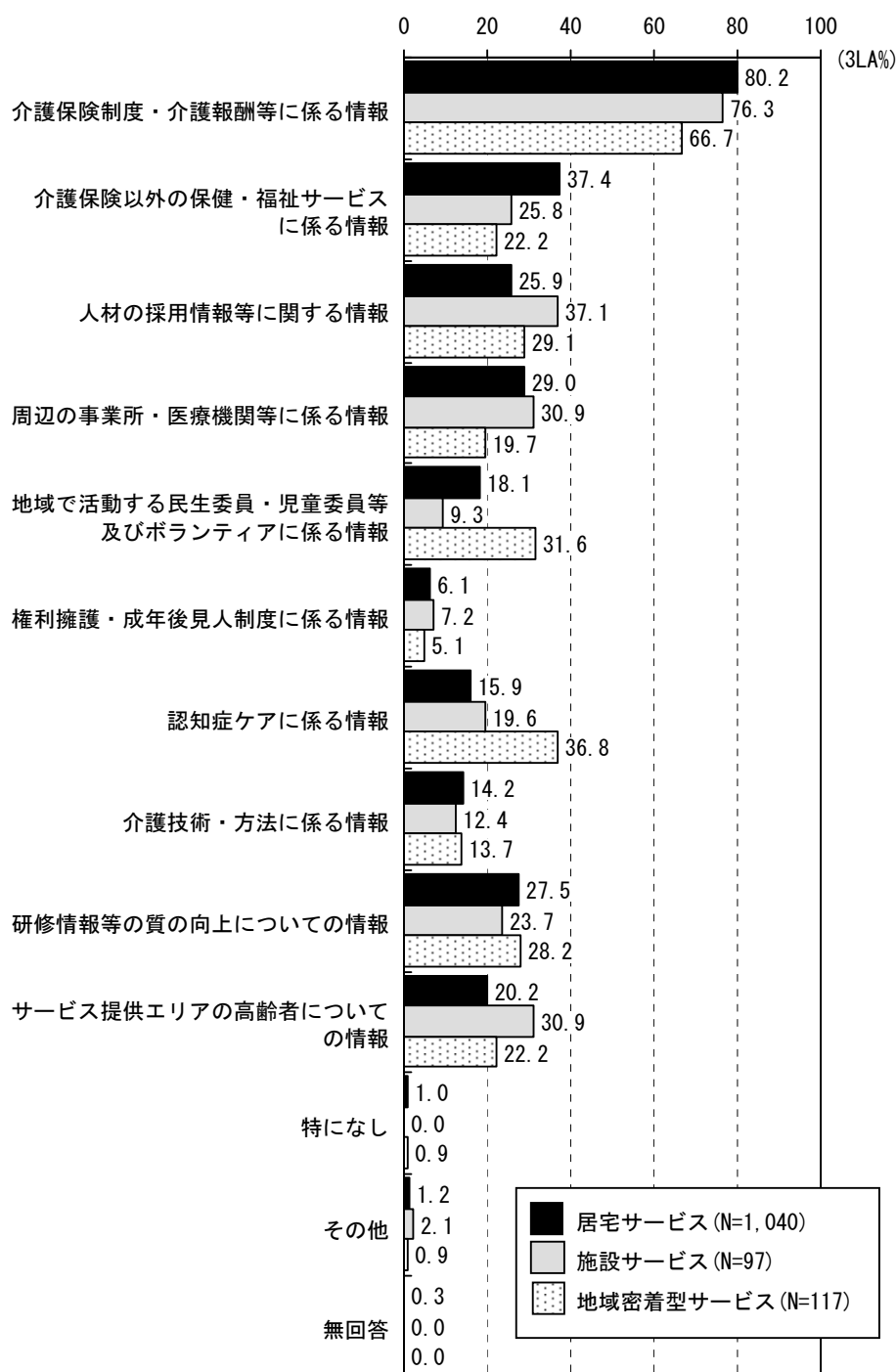
*3 平成22年度は「貴事業所周辺の高齢者についての情報」

【サービス種別 適切な事業運営のために特に必要な情報】

居宅サービスでは、「介護保険制度・介護報酬等に係る情報」が最も多く、次いで「介護保険以外の保健福祉サービスに係る情報」、「周辺の事業所・医療機関等に係る情報」となっています。

施設サービスでは、「介護保険制度・介護報酬等に係る情報」が最も多く、次いで「人材の採用情報等に関する情報」、「周辺の事業所・医療機関等に係る情報」、「サービス提供エリアの高齢者についての情報」となっています。

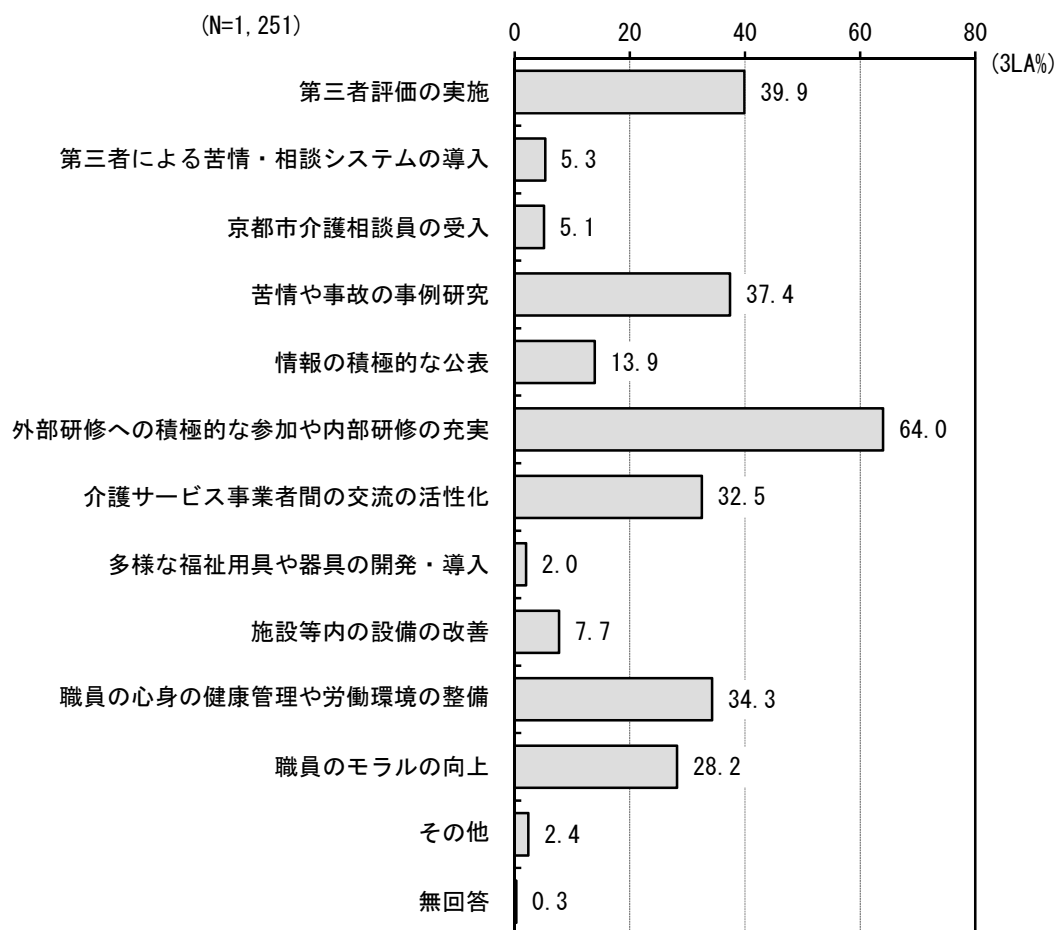
地域密着型サービスでは、「介護保険制度・介護報酬等に係る情報」が最も多く、次いで「認知症ケアに係る情報」、「地域で活動する民生委員・児童委員等及びボランティアに係る情報」となっています。



(5) 介護サービスの質向上のための取組

問12 介護サービスの質の向上のために具体的な取組はされていますか。(〇は3つまで)

全体では、「外部研修への積極的な参加や内部研修の充実」が64.0%で最も多く、次いで「第三者評価の実施」(39.9%)で、「苦情や事故の事例研究」(37.4%)、「職員の心身の健康管理や労働環境の整備」(34.3%)、「介護サービス事業者間の交流の活性化」(32.5%)となっています。

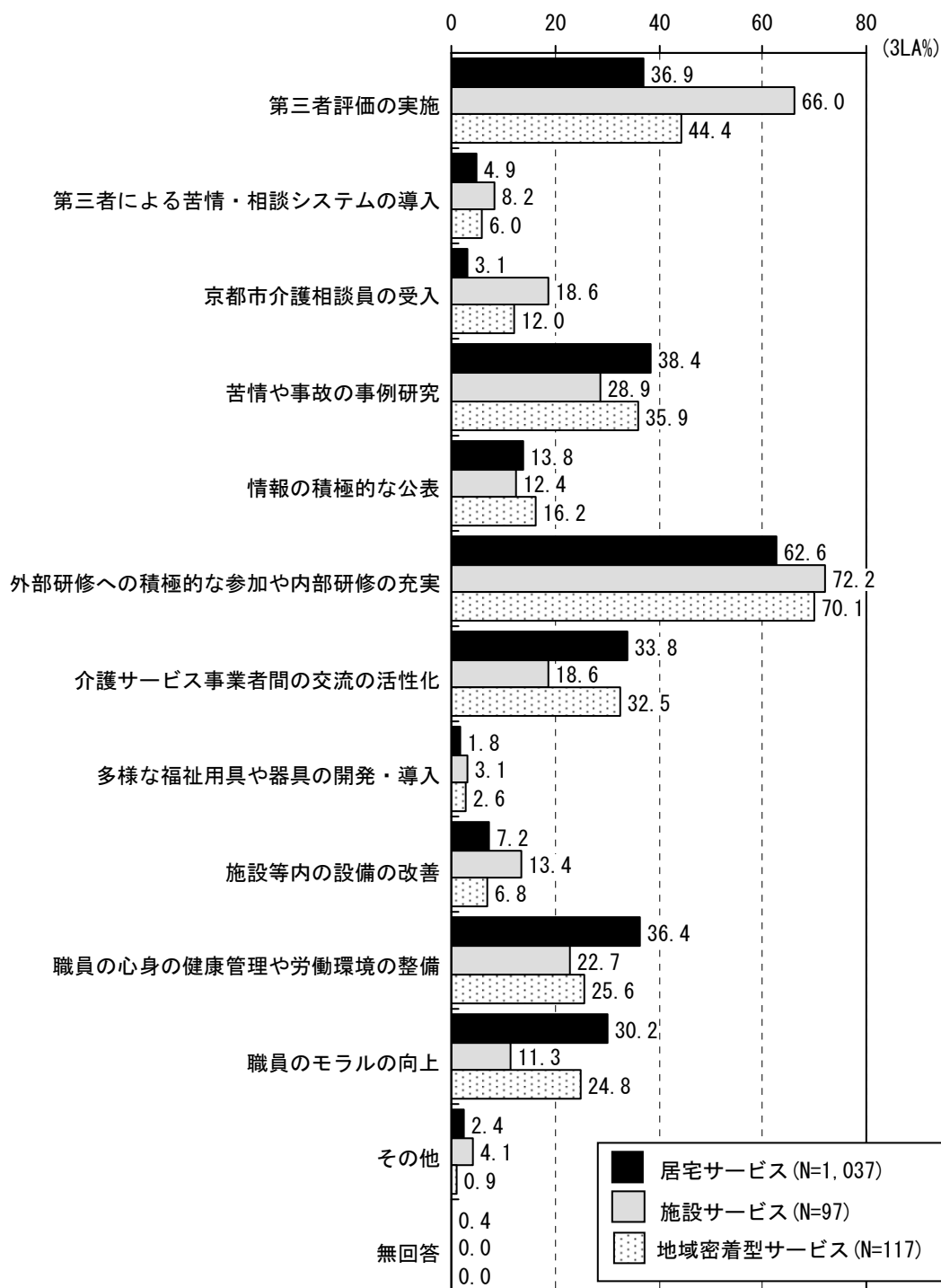


【サービス種別 介護サービスの質向上のための取組】

居宅サービスは、「外部研修への積極的な参加や内部研修の充実」が最も多く、次いで「苦情や事故の事例研究」、「第三者評価の実施」となっています。

施設サービスは、「外部研修への積極的な参加や内部研修の充実」が最も多く、次いで「第三者評価の実施」、「苦情や事故の事例研究」となっています。

地域密着型サービスは、「外部研修への積極的な参加や内部研修の充実」が最も多く、次いで「第三者評価の実施」、「苦情や事故の事例研究」となっています。

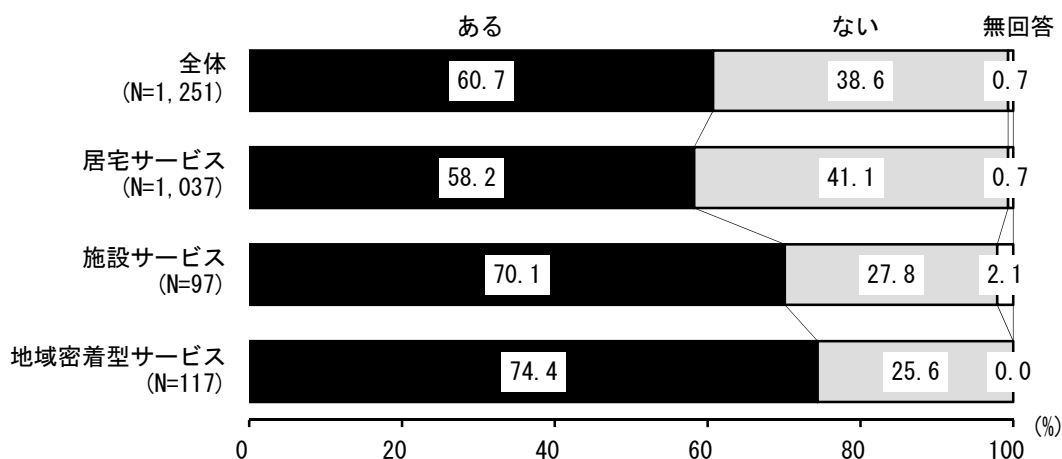


(6) 適切なサービス提供を行ううえでの運営上の課題

①課題の有無

問13 適切なサービス提供を行ううえで、運営上の課題はありますか。

適切なサービス提供を行ううえで、運営上の課題を抱える事業者は、全体の60.7%で、特に地域密着型サービスの割合が74.4%と高くなっています。

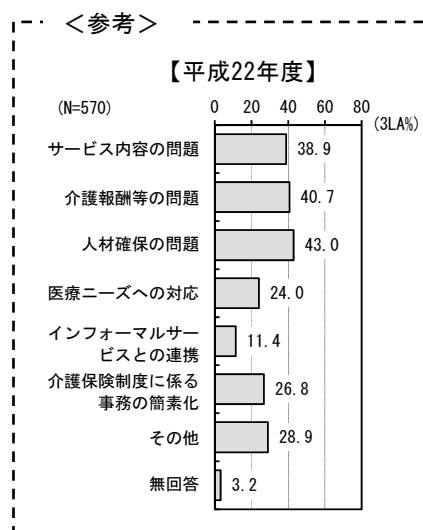
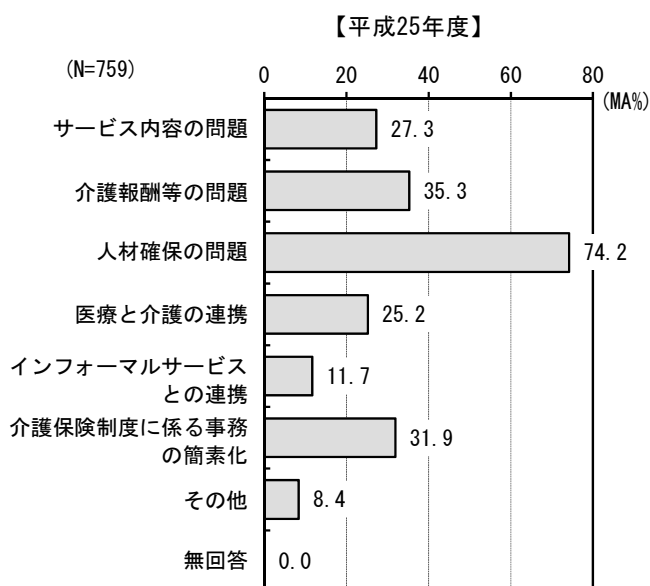


②具体的な課題内容

問13-2 「ある」と回答された方にお聞きします。具体的に課題は何だとお考えですか。

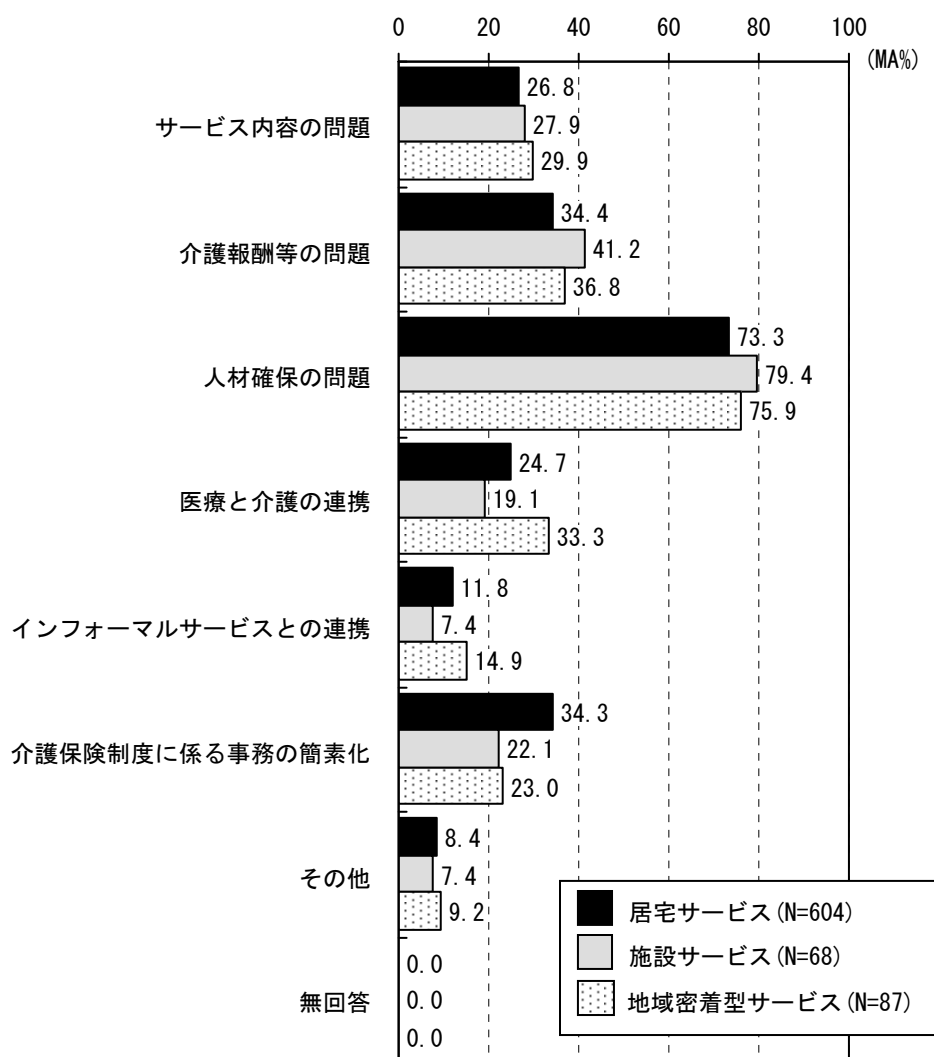
課題があると回答した事業者に、具体的な課題内容をたずねると、「人材確保の問題」が74.2%で最も多く、次いで「介護報酬等の問題」(35.3%)、「介護保険制度に係る事務の簡素化」(31.9%)、「サービス内容の問題」(27.3%)、「医療と介護の連携」(25.2%)となっています。

参考までに平成22年度調査の結果をみると、介護保険制度の基本理念である「自立支援」と「個人の尊厳の保持」は実現できないと回答した事業者に、問題点・課題をたずねると、「人材確保の問題」が43.0%で最も多く、次いで「介護報酬等の問題」(40.7%)、「サービス内容の問題」(38.9%)となっています。



【サービス種別 具体的な課題内容】

サービス種別で具体的な課題内容を見ると、居宅・施設・地域密着型サービスのいずれも「人材確保の問題」が最も多く、特に施設サービスの割合が79.4%で高くなっています。これに次いで居宅サービスでは「介護報酬等の問題」(34.4%)や「介護保険制度に係る事務の簡素化」(34.3%)の割合が高く、地域密着型サービスでは「介護報酬等の問題」(36.8%)や「医療と介護の連携」(33.3%)が高くなっています。また、施設サービスでも「介護報酬等の問題」(41.2%)は2番目に高く、3種別の中で最も高い割合となっています。



4. 従業者の確保・処遇改善について

(1) 採用者・離職者の状況

問14 貴事業所の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員について1年間（平成24年12月1日～平成25年11月30日まで）の採用者数，離職者数をお聞きします。

また，貴事業所で1年間に離職した者のうち，勤務年数が「1年未満の者」，「1年以上3年未満の者」，「3年以上5年未満の者」，「5年以上10年未満の者」及び「10年以上の者」の人数は何人でしたか。

◆採用者数と離職者数

回答事業者における平成24年12月1日～平成25年11月30日までのサービス従事者の採用人数は，総数では5,252人で，そのうち「正社員」が48.7%（2,559人）となっています。

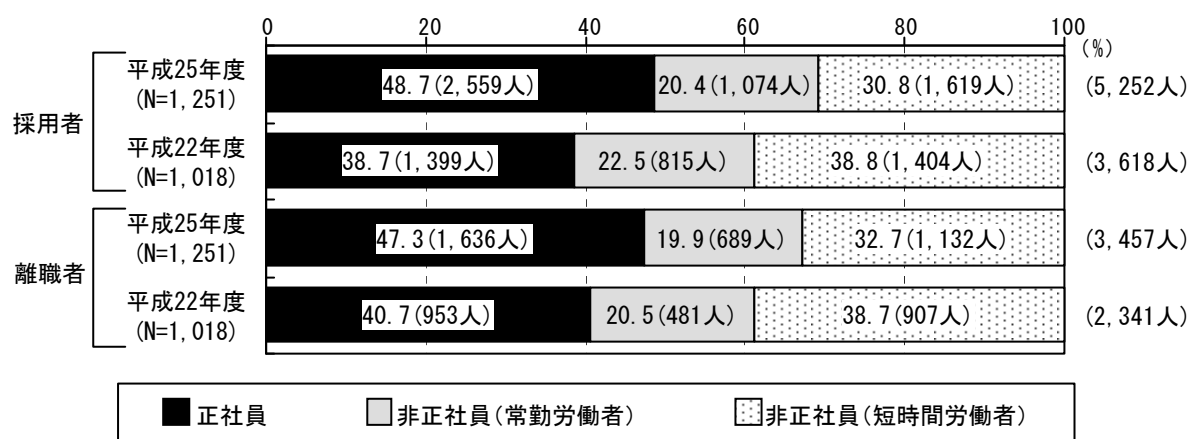
また，非正社員（常勤，短時間）は51.3%（2,693人）を占め，非正規雇用者の割合が高くなっています。

離職者数をみると，総数では3,457人で，そのうち正社員が47.3%（1,636人）となっています。非正社員（常勤，短時間）は52.7%（1,821人）で，非正社員の離職者の割合が高くなっています。

参考までに平成22年度調査の結果と比べると，平成25年度調査の採用人数は，総数では約1.5倍増加し，そのうち「正社員」は約2倍となっています。

また，非正社員（常勤，短時間）は約500人増加しています。

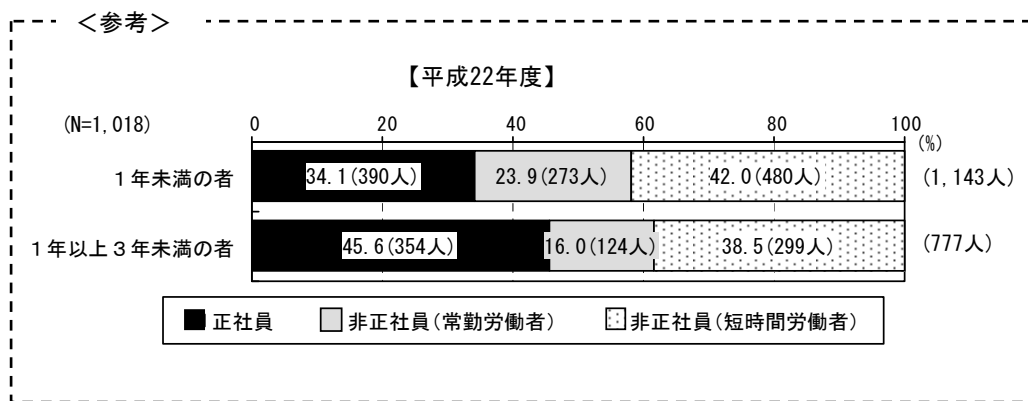
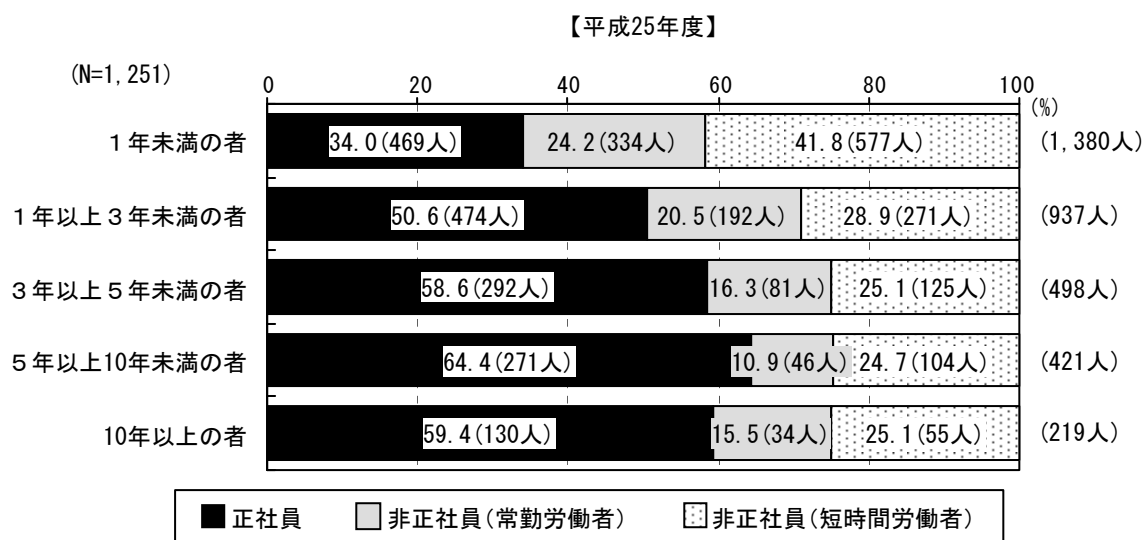
離職者数をみると，総数では約1,000人増加し，正社員・非正社員（常勤，短時間）とも各500人程度増加しています。



◆勤務年数別離職者数

勤務年数別で離職者数をみると、総数では「1年未満の者」が1,380人で最も多く、次いで「1年以上3年未満の者」の937人となっています。3年未満の離職者が総数で2,317人となっており、離職者の67.0%を占めています。

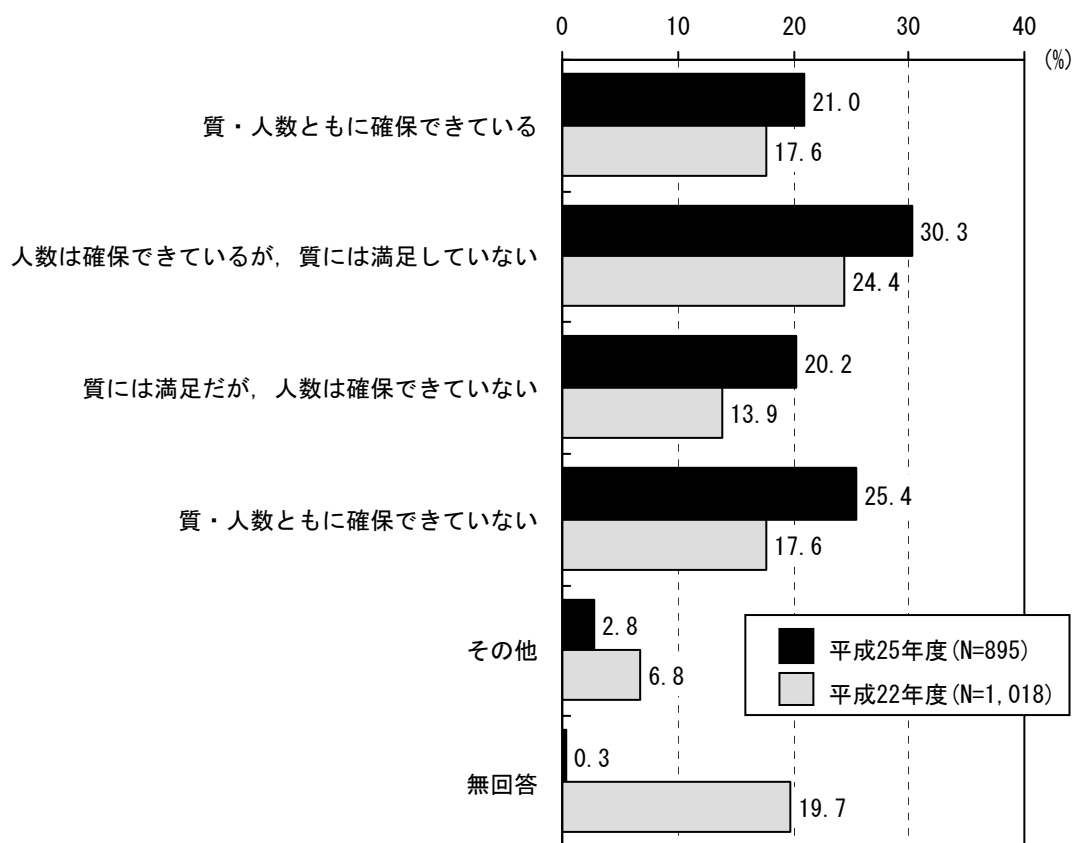
参考までに平成22年度調査の結果をみると、総数では「1年未満の者」が1,143人、「1年以上3年未満の者」は777人となっており、3年未満の離職者が総数で1,920人となっています。



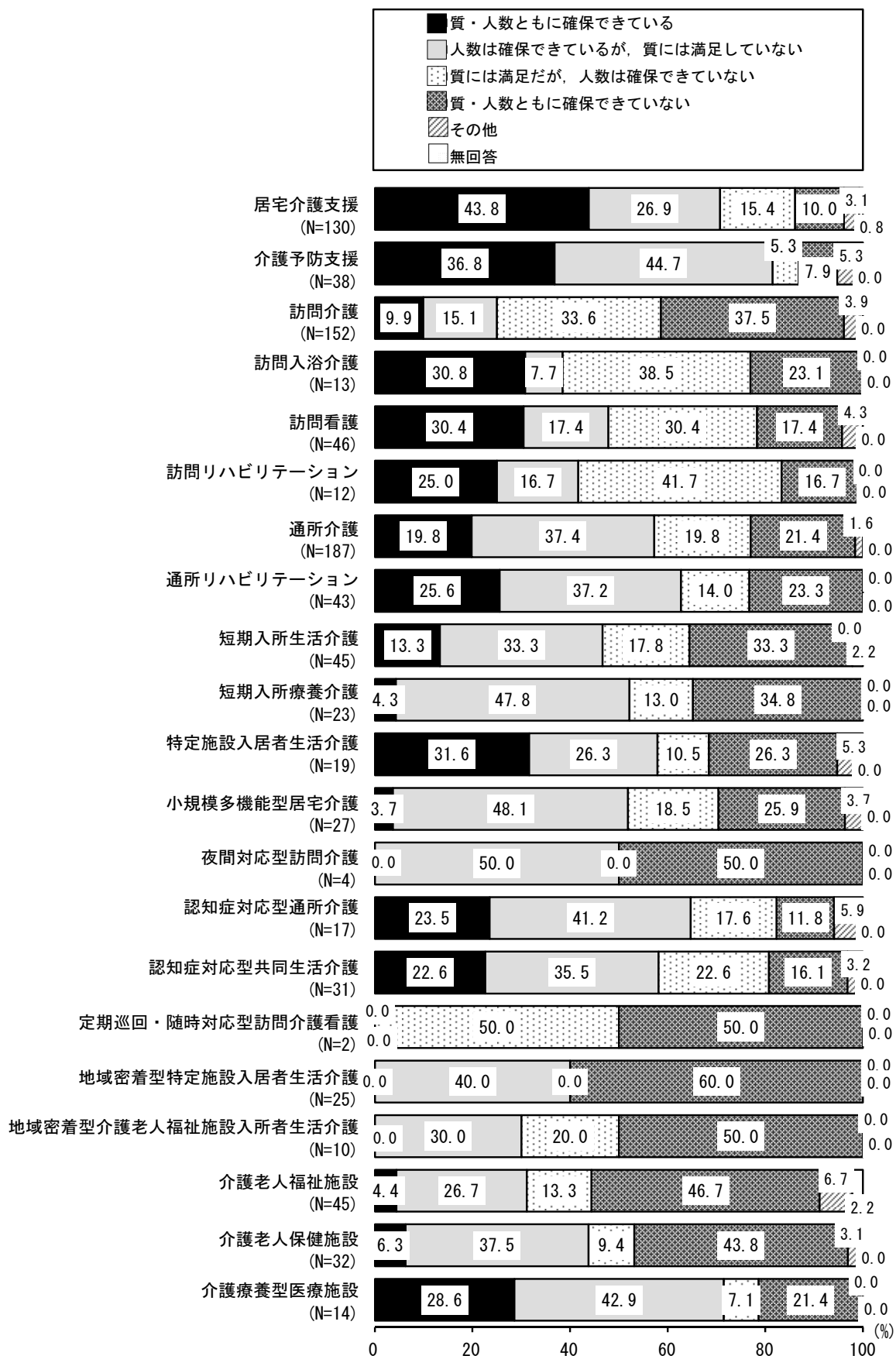
(2) 過去1年間に採用した職員の人数や質に対する評価

問15 貴事業所では1年間（平成24年12月1日～平成25年11月30日まで）に採用した職員の人数や質をどのように評価していますか。（○は1つ）

「人数は確保できていない」との回答は45.6%であり、「人数は確保できているが、質には満足していない」が30.3%、「質・人数ともに確保できている」が21.0%となっています。



【サービス種別 過去1年間に採用した職員の人数や質に対する評価】



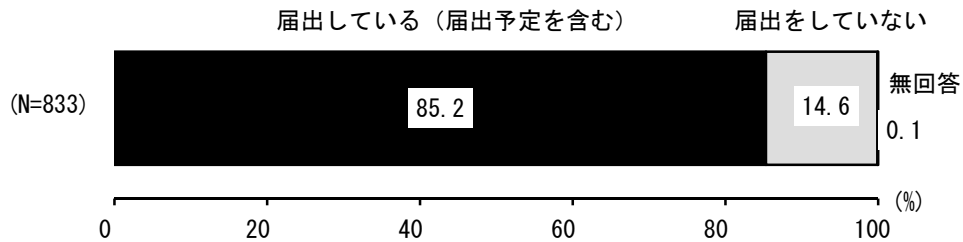
(3) 介護職員処遇改善加算について

①調査対象サービスにおける介護職員処遇改善加算の届出状況

問16 介護職員処遇改善加算について

(1) 調査対象サービスにおける介護職員処遇改善加算の届出状況について、該当する番号に○をつけてください。

調査対象サービスにおける介護職員処遇改善加算の届出をしている事業者は85.2%であり、大部分の事業所では加算制度を活用しています。



②賃金改善の方法

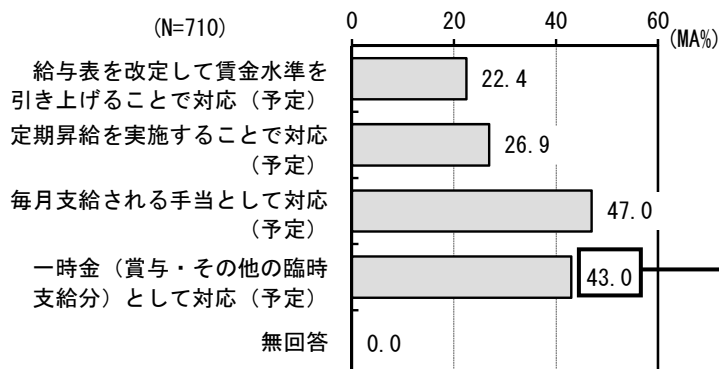
【問16(1)で「1. 届出している (届出予定を含む)」と答えた方にお聞きします】

(2) 介護職員処遇改善加算について、賃金改善をいずれの項目で行っているか、該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

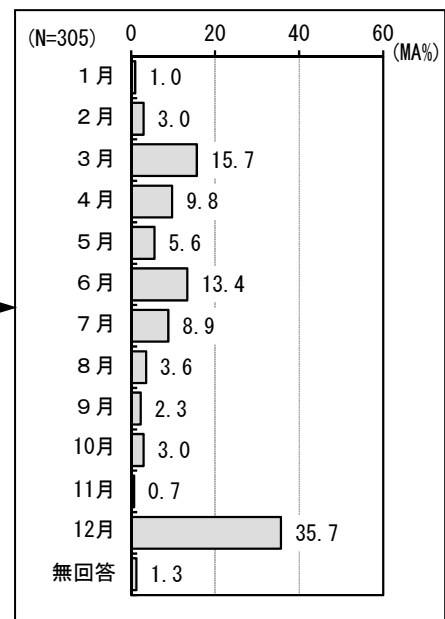
介護職員処遇改善加算の届出を行っている事業者に賃金改善の対応方法についてたずねたところ、「毎月支給される手当として対応 (予定)」が47.0%で最も多く、次いで「一時金 (賞与・その他の臨時支給分) として対応 (予定)」が43.0%となっています。

一時金として対応している場合の支給時期は、「12月」が35.7%で最も多く、次いで「3月」(15.7%)、「6月」(13.4%)となっています。

◆賃金改善の対応方法



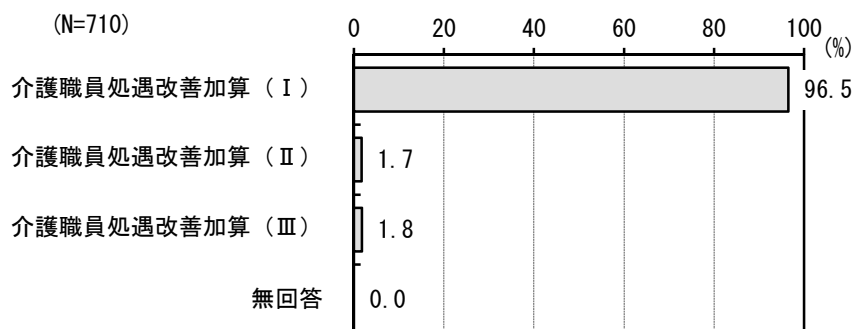
◆一時金支給時期



③介護職員処遇改善加算のうち届出をしている加算区分

【問16(1)で「1. 届出している(届出予定を含む)」と答えた方にお聞きします】
 (3) 介護職員処遇改善加算について、いずれの加算を届出しているか、該当する番号に○をつけてください。

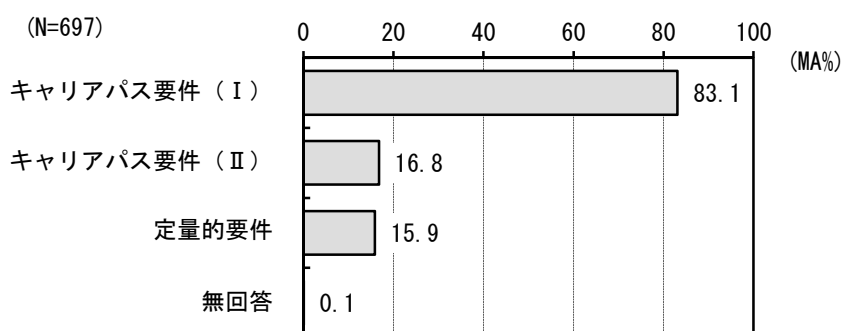
介護職員処遇改善加算の届出を行っている事業者に届出の区分についてたずねたところ、「介護職員処遇改善加算(Ⅰ)」が96.5%となっています。



④介護職員処遇改善加算のキャリアパス等の適合要件

【問16(3)で「1. 介護職員処遇改善加算(Ⅰ)」または「2. 介護職員処遇改善加算(Ⅱ)」と答えた方にお聞きします】

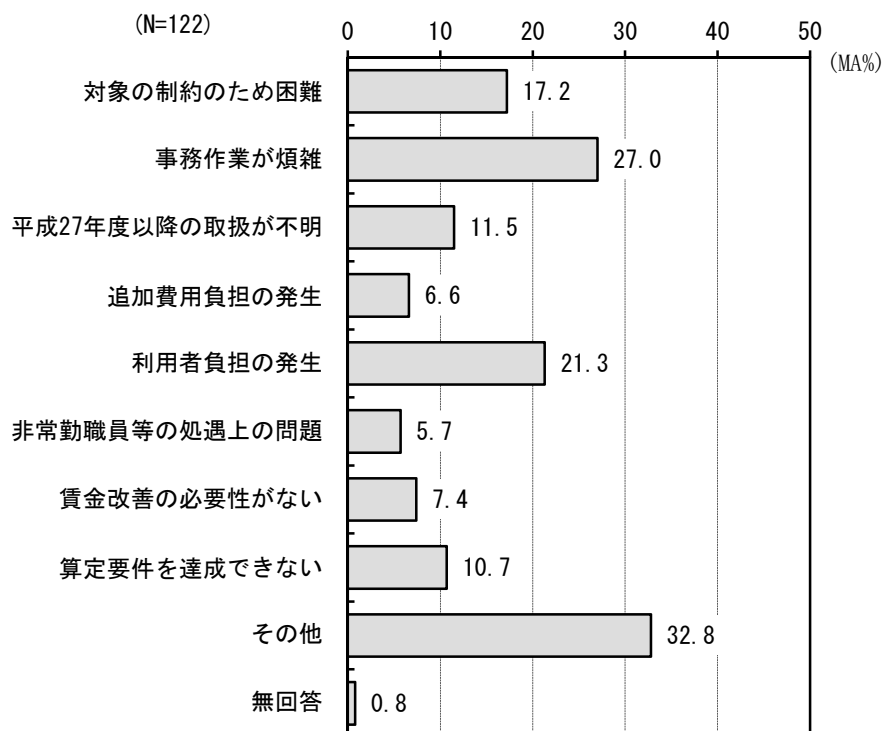
(4) 介護職員処遇改善加算のキャリアパス要件等について、いずれの要件に適合しているか、該当する番号に○をつけてください。(複数回答あり)



⑤介護職員処遇改善加算の届出を行わない理由

【問16(1)で「2. 届出をしていない」と答えた方にお聞きします】
 (5) 介護職員処遇改善加算の届出を行わない理由について、該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

介護職員処遇改善加算の届出を行っていない事業者はその理由をたずねたところ、「事務作業が煩雑」(27.0%)、「利用者負担の発生」(21.3%)、「対象の制約のため困難」(17.2%)が多くなっています。また、その他の主な内容は、「介護職員がいない」「加算対象に該当しない」などとなっています。

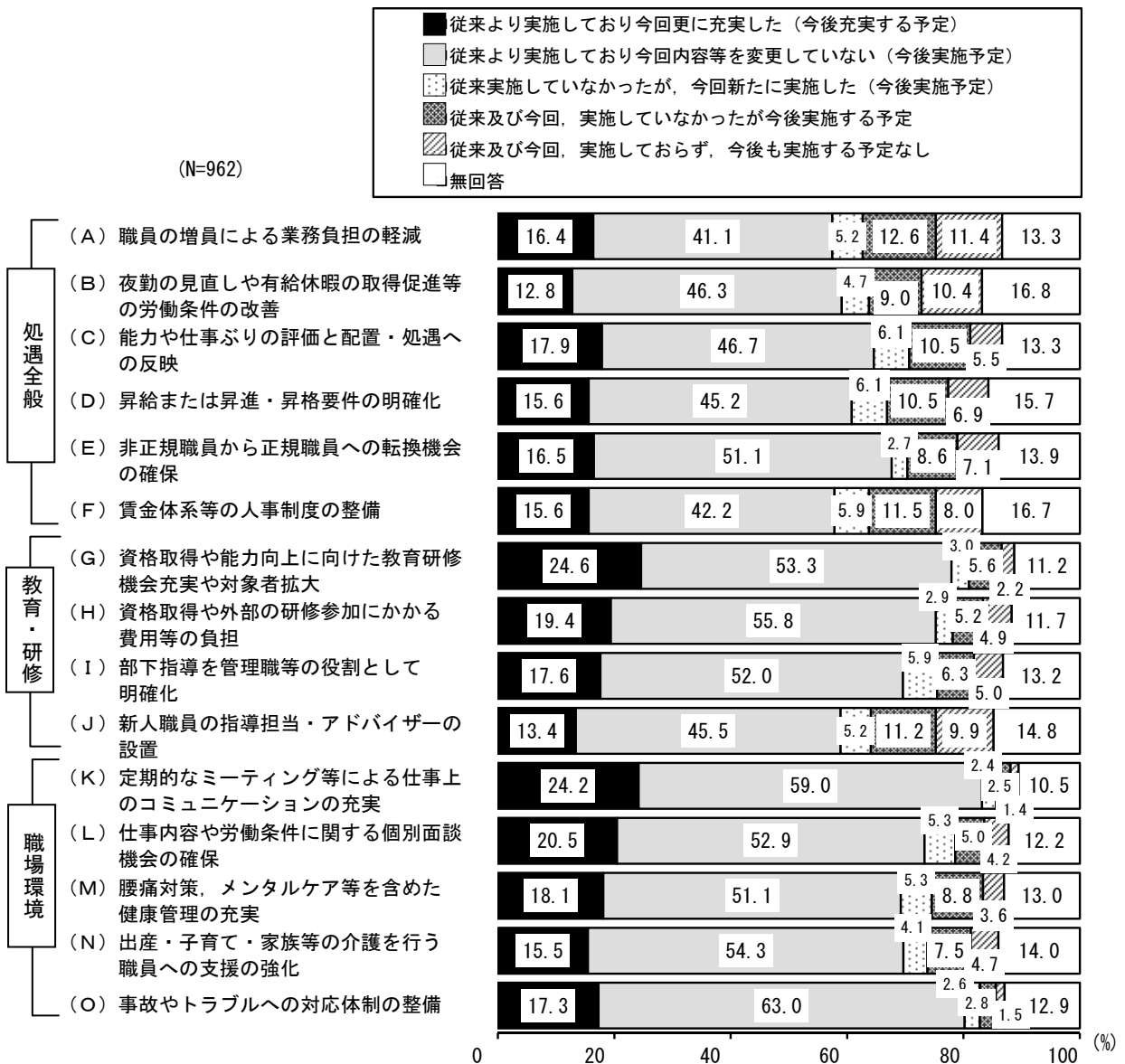


(4) 介護従事者に対する給与等の引き上げ以外の処遇改善への対応状況

問17 調査対象サービスの介護従事者に対する給与等の引き上げ以外の処遇改善に関して、平成25年4月～平成25年11月までに実施した対応状況（今後の予定を含む）についてお聞きします。下表（A）～（O）の項目ごとに、該当する1～5の欄に1つだけ○をつけてください。

処遇全般、教育・研修、職場環境のいずれも、「従来より実施しており今回内容等を変更していない（今後実施予定）」が多くなっています。

「従来より実施しており今回更に充実した（今後充実する予定）」の割合が高いのは、「資格取得や能力向上に向けた教育・研修機会充実や対象者拡大」（24.6%）、「定期的なミーティング等による仕事上のコミュニケーションの充実」（24.2%）となっています。



(5) 地域（近隣）の各種団体や組織との関わり状況

問18 貴事業所では、地域（近隣）の各種団体や組織とどのような関わりをもっておられますか。（当てはまるものすべてに○，ただし，その他の欄については内容を記入）

「貴事業所と団体等との連絡先等の共有」は、医療機関が75.1%で最も高く、次いで社会福祉協議会の52.1%，民生委員・児童委員，老人福祉員の42.2%となっています。

「介護や福祉に係る専門知識や情報の提供」も医療機関が31.0%と高く、これに次いで社会福祉協議会の25.3%，民生委員・児童委員，老人福祉員の17.1%と続いています。

「地域の集まりへの参加・参画」は、社会福祉協議会，女性会，老人クラブ，自治会，商店街等，民生委員・児童委員，老人福祉員の各団体の割合が高くなっています。

「事業所（施設）における行事や催しへの参加・参画」は、ボランティア団体，NPO，教育機関の割合が高くなっています。

